

自己点検・評価年次報告書

2005年度

愛知大学自己評価委員会

2006年3月

教職員各位

自己評価委員会
委員長 垣内伸彦

自己点検・評価年次報告書（2005年度）の配布について

2005年度自己点検・評価年次報告書をここにお送りいたします。この報告書は、愛知大学公式ホームページ及びサイボウズに掲載するとともに、専任教員については全構成員、事務職員については各課に1冊配布いたします。私ども自己評価委員会の評価を含めて、この報告書を各単位において積極的にご活用くださるようお願いいたします。

以上

担当課：総合企画課

目 次

自己点検・評価年次報告書（2005年度）の配布について

2005年度自己点検・評価報告書	1
------------------	---

各評価単位の自己点検・評価報告

「学士課程の教育内容・方法」について

文学部教授会	3
経済学部教授会	5
国際コミュニケーション学部教授会	11
法学部教授会	14
経営学部教授会	17
現代中国学部教授会	20

「短期大学部における教育内容・方法」について

短期大学部教授会	23
----------	----

「学士課程の教育内容・方法」について

豊橋教学委員会	29
名古屋教学委員会	31

「修士課程・博士課程の教育内容・方法」について

大学院委員会	37
--------	----

「学生の受け入れ」について

入試委員会	39
-------	----

「外国人留学生の受け入れ」について

国際交流センター委員会	42
-------------	----

「研究活動と研究環境」について

豊橋研究支援課・ 名古屋研究支援課	46
----------------------	----

「国際交流の専門業務への事務組織の関与の状況」について

国際交流センター事務課・ 名古屋国際交流センター事務課	50
--------------------------------	----

2005 年度自己点検・評価報告書

1. 本年度の自己点検・評価について

例年愛知大学の自己評価委員会は大学基準協会等が掲げる膨大な項目の中からいくつかを選び、その項目に関する各単位の取組を取りあげてきた。本年度も昨年 9 月の委員会で審議し、「国際化、高大連携、広報活動」の 3 点を重点とすることを決定した。またこの観点から各学部教授会及び豊橋・名古屋教学委員会に「学士課程の教育内容・方法」について、大学院委員会に「修士課程・博士課程の教育内容・方法」について自己点検・評価報告をしていただくことを確認した。一方、多岐にわたる主要点検・評価項目に対応する必要があるため、「学生の受け入れ」を入試委員会、このうち「外国人留学生の受け入れ」に関する部分を国際交流センター委員会、また「研究活動と研究環境」を豊橋・名古屋研究支援課、「国際交流の専門業務への事務組織の関与の状況」を国際交流センター事務課、名古屋国際交流センター事務課に、それぞれ「国際化、高大連携、広報活動」の観点を中心に、あわせて自己点検・評価報告をしていただくことを確認した。

本年 1 月に各単位から報告書を提出いただき、3 月 7 日に委員会を開催し討議した。

2. 本年度の各単位における活動

以下各単位からの報告と委員会での議論を要約して紹介する。

「国際化」については、留学生の受け入れ、外国留学支援、海外の大学との単位互換等が諸課題として取り上げられている。留学生の受け入れについては 10 万人計画が実現し目標を達成したが、本学の学生の海外留学支援は足踏み状態であること、特に豊橋校舎の海外留学が少ないことが指摘された。奨学金制度の充実や学費減免措置の抜本的改善が望まれる。本学は伝統的に中国との交流が盛んだが、欧米特に英語圏留学のために協定校を増やすことも必要である。

「高大連携」については、本学は付属高校を持たないという現実を考慮しつつ検討しなければならないが、入学前教育、導入教育、出張講義、高校教員との意見交換、推薦入試等への取組が取り上げられている。数年前と比べれば取組は、飛躍的に前進しているが、各単位で見た場合その位置づけに差異があり教育効果を高めるには各単位の共通認識の深まりを目指す必要がある。

「広報活動」については、オープンキャンパス、高校訪問、公開講演会の実施及び、ホームページの作成を充実すべき課題とする単位が目立っている。この分野は少子化に伴い、今後重点的に取り組むべき事項である。意見交換のなかで各単位の諸活動をまとめるだけでは不十分である。本当に成果があったのかどうか点検されていないのでは自己点検したことにはならないといった現状に対する疑念も述べられた。またこの活動に対して各単位の温度差があることも否定できそうにない。各単位がこの活動をいかに教育・研究に生

かすか、他学部から何を学ぶかが問われているのではないか。

3. 第三者認証評価について

学校教育法により、「自己点検・評価の実施と公表」が義務づけられているが、同法の改正によりさらに2004年4月より「認証評価機関による評価を定期的に受ける」第三者認証評価制度が導入されることとなった。本学は2000年に大学基準協会の相互評価を受けて認定され、その結果作業が「愛知大学白書2000－現状と課題」（2001年5月発行）にまとめられた。

また、本学は2007年度に、国家認証評価機関の一つとなった大学基準協会の評価を受けることが決定され、2006年度中に点検・評価報告書を完成する必要性に迫られている。当初、自己評価委員会がこの作業を担う予定であったが、早めに準備を開始する必要性、他大学での組織体制などを考慮し、基本構想推進本部のもとに、認証評価プロジェクトが設置され、今後自己評価委員会は相応の支援をしていくこととなろう。

なお、認証評価に備えて自己点検評価報告書のホームページへの公表を実施することもあわせて確認された。

2006年3月13日

自己評価委員会（2005年度）

委員長 垣内伸彦（国際コミュニケーション学部長）

委員 浅野俊夫（文学部）

井口泰秀（経済学部）

鈴木秀治（国際コミュニケーション学部）

久須本かおり（法学部）

藤本光夫（経営学部・研究所）

小田川圭甫（現代中国学部）

川端朋広（短期大学部）

岩間康夫（法科大学院）

河野眞（大学院）

山本晃司（事務局）

成瀬英典（事務局）

幹事 八木隆明（総合企画課長）

安井暢彦（総合企画課）

自己評価委員会

委員長 垣内 伸彦 殿

文学部教授会

2005年度 自己点検・評価「学士課程の教育内容・方法」について（国際化、高大連携、広報活動の観点を中心に）（報告）

1. 「文学部の新教育課程について」

“大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする”（学校教育法第52条）場である。本学文学部は創立以来、産業構造や時代の変化にともなう実学的ニーズを超えて常に人々が抱く「人間への関心」を重視し、その探求のための学術的場を提供し、その探究の重要性を広く社会に啓蒙することを教育理念としてきた。その関心の内容は多岐にわたり、これまで、哲学科、史学科、日本・中国文学科、欧米文学科の5学科12専攻体制で学科別入試を行い、入学時より12専攻に配属させる教育課程を実施してきた。

しかしながら、専攻によっては高度に専門化していたり、また、高校の科目にないために専攻を選択するのに十分な知識がない状態で入学したりするといった、いわゆるミスマッチがおこる。一般に、多くの他大学の伝統的な文学部では、学部として入試をおこない2年次に専攻に進級する教育課程を導入することでこの問題を解決しているところが多い。本学においても、2005年度より、文学部は人文社会学科1学科とし、あらたに心理学専攻と図書館情報学専攻を増設し、既設の12専攻も名称と内容の見直しを行って14専攻として関心の多様化に答えるとともに、入試は一学科として実施し、2年次から専攻への配属がきまる教育課程に変更した。

2. 「高・大の接続を考慮した導入教育」

「人間への関心」を惹起するさまざまな分野の入門的な知識がすべて高校で教育されているわけではなく、また、マスコミからの知識は不十分であったり、時には間違っていることも多い。そこで、文学部の一年次は、春学期に全員を4クラスに分けて「人文社会学科総合研究」という科目を履修させる。この科目は、14専攻の教員が代表してその学問領域の特徴的な研究を紹介して学生が自分の好みにかかわらず必ず全専攻の内容に触れるようにしようと企図したものである。さらに、春学期には、各専攻が「入門講義」としてそれぞれの分野の概論を提供し、学生は自分の好みにしたがって三専攻までの「入門講義」を同時に履修登録でき、秋学期には、さらにその専攻への理解を深めるために演習や講読形式での「入門演習」を二専攻まで同時に履修できる。

この導入教育で入手された感想文やレポートを読むと、入学時にはまったく知らなかった分野への関心を啓発された学生、自分の関心が整理されてより明確になった学生、複数の専攻の間で選択に迷っていたが入学前の希望とは違った専攻に強い関心を抱くようにな

ったものなど、あきらかにミスマッチの解消には役立っている。しかし、その反面、希望通りに行かなくなることへの不安も醸成されるし、高校からは入学時に専攻をきめて欲しいという声も相変わらず強い。しかし、多くの伝統ある文学部が対処してきた共通な問題なので、本学部においてもその解決策を探っていきたい。

また、推薦入学という形での高校との連携について、文学部はこれまで一般推薦しかなかったが、現在、指定校という形での連携強化を検討中である。なお、2005年度より、文学部に推薦入学が決まった学生の入学前教育として読書レポートを課し学部として責任をもって添削指導するようになったが、ほぼ全員が提出している。

3. 「文学部の国際化への対応」

文学部で受け入れている留学生は中国から9名、台湾から1名、合計10名である。日本語の能力という点では日本人学生との格差は歴然としており、入門講義など教科書の予習を前提とした授業についていくのは大変なようである。オフィスアワーなどを利用して指導は可能であるが、専攻選抜がGPAで決まる場合は不利になるであろう。また、中国語圏以外からの留学生がいないのは残念である。

大学としての「国際化」のもう一つの重要課題として、本学学生の外国留学支援がある。2005年度海外協定校への派遣留学生は全学26名中、文学部は3名で、その派遣先は上海外国語大学国際交流文化学院漢語進修生1名、Hochschule Bremen 日本学科（ゲーティンスティテュートでの科目履修を含む）2名である。また、海外留学先は不明であるが、留学を理由に休学している者は男子3名女子5名、合計8名であり、文学系がほとんどである。派遣留学生が少なく私費留学が多いということであろうが、実態をよく調べて効果的な促進策を検討すべきであろう。

4. 「文学部の広報活動」

人文社会学科の設置にそなえて、2004年度中に大学の広報課による広報活動の他に、学部としての広報活動を精力的に行った。過去三ヵ年において東海4県で本学文学部を受験した高校に新学科体制の説明を希望するか否かの意向調査を行った。とくに直接の説明を希望するという回答のあった高校には教員が手分けして説明に伺った。各高校から直接貴重な意見を聞くことができ、訪問者はその内容をレポートにして提出し、その後の学部運営に役立っている。

また、名古屋市や豊橋市の市民講座の講師依頼も積極的に受け入れ、関係専攻の教員で手分けして積極的に新学科や新専攻の広報に役立てた。また、既存専攻については文学会の講座や講演会も広報に役立った。

2005年度春学期には学部として人文社会学科開設記念講演会を近隣の高校の教員や一般参加者を対象に開催し、そのあとの懇親会も含めて熱心な交流がおこなわれた。また、秋学期には高校側の関心の高い心理学専攻の様子と学生の動向の報告をかねて、東海4県、とくに、心理学教育機関の少ない岡崎から静岡西部に焦点を絞り、高校に招待状を送って、臨床心理学をテーマとした記念講演会を実施した。

2006年1月16日

自己評価委員会

委員長 垣内 伸彦 殿

経済学部教授会

2005年度 自己点検・評価「学士課程の教育内容・方法」について（国際化、高大連携、広報活動の観点を中心に）（報告）

1. 学部ならびに学部教育の目的と全体像

2005年度の自己点検・評価を国際化、高大連携、広報活動の観点からおこなうに先立って、まず簡単に学部のカリキュラムの全体像を見ておく。

本経済学部は、教育理念・目標として「人が生きていく上で欠かせない経済活動を学ぶことで、時代が抱えるさまざまな問題を解決できる人材の育成を目指し」「複雑・多様化するビジネス社会のニーズに対応できる知識を養う」ことを掲げている（学部HPより）。

カリキュラム構成は以下の特徴がある。02カリキュラム（以下02カリ）では「理論・情報」「社会・政策」「人間環境」「地域研究」「国際研究」「中国アジア経済」の6履修コースが設けられている。1年次から所属が決まっている「中国アジア経済」コースを除く他の5コースでは、学生は1年生時秋にコースを選択し2年生以降は各コースに分かれて学習を進める。修得単位の区分は基礎課程科目（16単位）、基幹課程科目（64単位）、展開課程科目（44単位）で構成。各コースは基幹課程科目の外国語、情報処理系科目とコースごとに指定されているコース指定科目（12単位）への縛りによって特徴付けられている。

学部学生の人数構成は2005年11月現在、表1のとおりである。

表1：学年別学生数（単位：人、2005年11月現在）

	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	7年次	8年次	計
男	323	334	341	370	52	17	2	5	1444
女	85	76	110	122	2	1	0	0	396
計	408	410	451	492	54	18	2	5	1840

2. 国際化の観点からみた学士課程の教育

<現状>

（1）留学生受入れ

2005年11月現在、本学部における留学生総数は50名、学年ごとの内訳は表2のとおりである。留学生の出身国の内訳は、中国49名（男33名、女16名）、韓国1名（男）。また、留学生のコース所属状況は、表3のとおりである。入学時からコースが確定している「中

国アジア経済」を除くと、「理論・情報」「国際経済」の2コースが比較的多く、日本人学生が「社会・政策」「人間環境」「地域研究」の3コースを選択する状況と比べややコース選択の傾向が異なる。

2005年2月、経済学部長の下に「留学生受入れ計画検討ワーキンググループ」が発足し2005年7月に答申が出された。答申では、既成の方針に即して今後も当面10名程度の留学生受入れ（留学生比率3%枠）の維持が望ましいとされた。また、出身国が中国に偏りすぎている点や、受け入れ態勢、留学生の実態調査の必要性について指摘があった。指摘をふまえ留学生の実態調査が企画され、2005年12月1日の教授会において調査実施ならびに調査票が承認、12月2日～24日を調査期間、留学生50名全員を調査対象とし「第1回 愛知大学経済学部留学生勉学・生活に関する基礎調査」がおこなわれた。

表2：学年別留学生数（単位：人、2005年11月現在）

	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次以上	計
男	9	8	9	8	0	34
女	2	7	4	3	0	16
計	11	15	13	11	0	50

表3：留学生の所属コース（単位：人、2005年11月現在）

	理論・情報	社会政策	地域研究	人間環境	国際研究	中国・アジア
人数	14	7	4	3	15	7

（2）語学教育

語学の履修は基本的に6外国語から必修外国語として1カ国語を選択し履修となっている（要卒8単位）。現状の必修外国語は英語選択が圧倒的に多く、408名の1年次生中372名が英語を必修外国語としている。なお特記すべきこととして、英語について2005年度入学生から習熟度別クラス編成がおこなわれている。また「口語英語」の講義は、いわゆるネイティブ教員（英語を母国語とする教員）による講義が実施されている。

基幹課程科目の外国語科目については「国際研究」「中国アジア経済」コースでは独自に一定の単位修得が義務付けられている。また、上記2コースに籍を置く学生以外でも、「専門演習」の非履修学生に対しては外国語科目（「外国書購読」）を履修するよう受講指導がおこなわれている。ただ、02カリ実施以後「国際研究」「中国アジア経済」の2コース以外の学生も含む「外国書購読」総履修者数は激減、2003年に14クラス349名であった履修者が04年には11クラス122名、05年は9クラス67名であった。

（3）フィールドワーク

02カリでは「フィールドワーク（2単位）」が新設されている。経済学部におけるフィールドワークは他学部（現代中国学部、国際コミュニケーション学部）のような地域特定型

ではなく、テーマ特定型である。また「フィールドワーク」履修の要件として先修指定科目「フィールドワーク方法論（2単位）」の履修が義務付けられ、当該年のフィールドワーク参加に必要な事項を身につけさせるようになっている。

2004年度の第1回のテーマは「トヨタ・マーケティング・イン・コリア」で実施地域は韓国、参加者数5名。このフィールドワークの結果は「韓国の自動車流通と市場特性に関するフィールドワーク調査報告（04年12月経済学部発行）」としてまとめられている。第2回2005年度のテーマは「東南アジアにおける日系企業の現地化ータイ、インドネシアを中心に」であり実施地域はタイ、シンガポール、インドネシアで参加者数18名。第3回2006年度は「上海市・北京市の都市文化の比較」がテーマの予定である。

（4）海外交換留学、海外セミナー

本学学生の海外交換留学はここ数年では2004年度に2名あったのみである。協定に基づく交換留学以外の私費留学については学部として正確に把握していない。海外短期語学セミナーの参加者は表4のとおりである。交換留学は本学部に在籍したままで可能であり、留学中の修得単位は30単位を上限に認定される。また語学セミナーは経済学部では基幹課程科目の外国語科目「海外セミナー（4単位）」として単位認定される。

表4：経済学部の海外短期語学セミナー参加数（単位：人、括弧内は2部学生の内数）

		2003年度	2004年度	2005年度
イギリス セミナー	夏期	6 (1)	6	3
	春期	1	3	
アメリカ セミナー	夏期		2	
	春期	1		
中国セミナー	夏期		3	3 (1)
	春期	1	3	
韓国セミナー	春期		1	

<点検・評価>

留学生受入れ数は、毎年ほぼ一定で本学における留学生比率3%の既定方針に沿っており特に問題ないと考えられる。2006年度に留学生別科が廃止され、別科からの推薦枠4名が消失するが07年から北京語言大学共同プロジェクトにより補充される。

学部内体制として「留学生受入れ計画検討ワーキンググループ」が設置され留学生問題に、組織的に取り組む体制が強化された。ただ、受入れ後のサポート体制は充分と言いがたい。確かに、留学生の学業・生活の実態調査が05年12月におこなわれた点は非常に高く評価できる。しかし、調査が「第1回」と銘打たれているように、この調査はもっと以前におこなわれているべきもので、その意味でようやく実態把握の第一歩が踏み出されたにすぎない。「ワーキンググループ」が指摘するように過半数の留学生がGPA2.0以下である

ことを考えれば、調査結果の分析とそれに基づく対策の策定が急務と考えられる。

語学教育、特に必修外国語としての英語教育は、05年度より本学で唯一習熟度別のクラス編成を実現している。このクラス編成は始められたばかりであり、これがどのような効果を持つかは、もう少し時間をおいて評価が必要であろうが教育水準の上昇に寄与していることが期待される。一方、「外国書購読」履修者は02カリになってから減少している。このことの評価、専門教育のカリキュラムとしての英語の位置付けに関する議論が、教授会、運営委員会等の場でおこなわれることが必要とおもわれる。

02カリ新設科目の「フィールドワーク」は現時点で2度実施され、06年度実施分が計画段階である。他学部とはことなるテーマ特定型のフィールドワークであり、経済学部独自の意義と目的を持った科目として順調にスタートしている。04年実施分については報告書も発行されており、今後も経済学部の特色ある科目として位置づけられるであろう。

本学部から海外への交換留学生は多くはない。ただ、私費留学をおこなう学生も一定数存在する。協定留学でなく私費留学を選択する背景を把握する必要があるかもしれない。海外短期語学セミナーは参加者数にややばらつきがあるものの、毎年実施されている。

3. 教育の高大連携と広報

<現状>

(1) 導入科目

02カリでは基礎課程科目(16単位)に「学習法(2単位)」と「経済学への招待(2単位)」が設置されている。両科目とも1年次生が第1 Semesterにおいて全員履修する。以下シラバスの文言を引用しながら目的、内容と実施体制についてみる。

「学習法」は2005年度1クラスを約25名とし17クラス開講された。昨年度と同じ体制であり、「学習法」は25名程度のクラスを全員履修に必要なだけ設けることが定着している。本科目は「大学に必要な学習態度と学習習慣を確認する」ことを目的とし、具体的には「話す、読む、書くといった学習の基礎を演習する」ことが内容とされる。加えて、担当教員の判断によって「学内諸施設を案内すること」も想定されている。なお教材として学部作成の『学習法ガイドブック』が存在するが、これを利用するか否かは担当者の判断に任されており、進め方と内容については担当者の裁量が大きい。

「経済学への招待」は2003年度には教員3名が1クラス約150名を12コマ継続して担当、内容の大まかな打ち合わせをおこないつつ経済問題をあつかう講義であった。2004年度は教員4人による4クラス開講(1クラス約100名)。講義内容は前半が社会科学入門、後半が経済学入門で、前後半それぞれ教員2名が2クラスずつ担当した。2005年度には経済学に関する「本格的な専門講義を受けるための準備運動」であり、「現実の経済問題や、日頃流されている経済ニュースなどを取り上げ」基本的な知識と興味を引き出すことを目的として2クラスが開講された。内容は両クラスの担当者間で打ち合わせをし、おおよそ同一の経済に関するトピックスが扱われている。

なお、導入科目だけでなくカリキュラム全体の変更(06カリ策定)も、学部「将来計画

委員会」と教授会において進められた。その中で専門科目について、導入科目につづく「経済学の基礎」区分の充実がおこなわれた。しかし、全学的なカリキュラム再編の中で、外国語科目の総コマ数調整問題のあおりをうけ、専門教育部分を含む豊橋校舎全体の06カリ実施が1年延期されることが大学評議会で決定した。

(2) 入学前教育

推薦入学によって入学を決めた2003年入学生に対して入学前教育がおこなわれるようになった。当初の課題は新聞社説の要約で、2004年4月入学生に対しては内容を拡充。社説の要約(必須)に加え、推薦図書リスト、数学解説書、Webサイトを利用した英語学習が義務ではなかったが提示された。来年度(2006年)4月入学生に対してはさらに改善が図られ、e-learningシステムを利用した中学・高校数学、英語の復習と推薦図書10冊中1冊選択しての要約と感想が全て義務付けられた。

(3) 高校生に対する講義と学部の紹介

高校生に「経済学部とは何か」、「経済学とは何か」を理解してもらうことを目的として、講義がおこなわれている。形態としては高校への出張講義と、本学オープンキャンパスにおいてなされる模擬講義がある。

学部紹介に関連して、2003年入試課の臨時予算の使用が経済学部認められた際に、経済学部を紹介するパンフレットを作成し、オープンキャンパスや出張講義において利用した。また、経済学部紹介のための座談会記事をもとに2005年夏のオープンキャンパスで模擬講義1限目に同様の座談会がおこなわれた。ただし、当該パンフレットは2年分をめぐりに2000部作成され、2005年5月に配布を終了した。

本年の出張講義は2005年1月から12月までに計14回。うち10回が愛知県内、その他は岐阜2回、浜松2回である。対象学年は高校1年から3年生まで様々であった。模擬講義は毎年夏のオープンキャンパスで3コマ開講。2005年は7月30日で、参加者数1限248名、2限53名、3限25名であった。この1限目は上記の通り通常の講義ではなく、座談会形式の学部紹介であった。

他に学部のアピールとして、ウェブサイトがある。本学部は独自HPを作成、学部理念、カリキュラム、教員紹介や上記パンフレット内の座談会記事を掲載している。

(4) 高大連携懇談会

高大連携のあり方に関して高校側、大学側双方の関係者が情報を共有する場として「高大連携懇談会」が2004年度より開催されている。第1回は2005年3月、11校12名の高校側参加者と9名の学部側参加者でおこなわれ、数学を中心に入学前教育や補習教育について意見交換がなされた。第2回は2005年7月に開催、11校13名の高校側参加者と9名の学部側参加者があり、大学の授業の高校生への開放がテーマであった。今後も、定期的に同様の懇談会が開催される予定である。

なお、第2回懇談会をきっかけに、高校側から高大連携ゼミ開催について具体的な提案があり、開催形式や内容等に関し検討がなされ学内関係機関で了承を得たため、開催される見込みである。

<点検・評価>

導入2科目は内容・形態に関する試行錯誤を続けつつ、一応カリキュラムの中で定着したと評価できる。ただ、「学習法」の進め方は『ガイドブック』が存在するものの基本的に担当者に任されていること、「経済学への招待」が開始当初から数年間形式や内容を変更していたことを考えると、導入教育の目的・理念を教員が共有するための対話や、学生アンケート等を参考にした修正は随時必要である。その意味で、導入教育について例年教授会で議題として取り上げられていることは意義があるだろう。なお、学部「将来計画委員会」と「教授会」において、06カリの検討が進められ、導入科目の次の段階としての専門基礎科目が充実されたカリキュラムがつくられたが、周知の事情により実施が延期。学部における専門教育上も、学部カリキュラムの外部への説明責任上も痛恨事といえる。

入学前教育は2002年より、推薦入学生に対して始められた。その後、充実させる方向で改善が随時おこなわれている。今後も入学が確定とはいえ、その時点ではあくまで高校生である学生にどこまで大学が課題を課すべきか、入学前教育の目的はなにか、など詰められるべき課題は残っている。入学前教育に関しては、高大連携懇談会でも取り上げられた。実施の是非、高校側にとっての入学前教育の利点等について意見交換がおこなわれたことは有益であった。懇談会をきっかけに高大連携ゼミの打診が高校側からあり、来年度開講予定となった。今後懇談会を継続していく中で、意見交換を踏まえてどのような現実の政策を打ち出せるかが重要であろう。

模擬・出張講義は順調におこなわれており、経済学や経済学部の紹介としても、広報としても一定の取組みがなされている。05年夏のオープンキャンパスにおいて模擬講義1限になされた座談会では、他の模擬講義とは異なる形式の経済学・学部の紹介が出来たと思われる。この座談会は03年作成の学部パンフレットの記事を基にしているが、当該パンフレットは05年5月に配布を終了した。作成予算が臨時予算で継続的に予算が組まれていないためである。学部として独自のパンフレット作成をすることの費用対効果を考え議論をおこない、必要なら学部費から正式に予算を組むことも検討されるべきであろう。

学部HPは他学部に比べれば充実している。もちろん、その見栄えや更新頻度に改善の余地が考えられる。学部内に「経済学部HP運営小委員会」が設置されており、新規情報の更新・管理体制を学部として常に考える体制はとられている。

2006年1月17日

自己評価委員会

委員長 垣内 伸彦 殿

国際コミュニケーション学部教授会

2005年度 自己点検・評価「学士課程の教育内容・方法」について（国際化、高大連携、広報活動の観点を中心に）（報告）

I 国際化に関して

● 本年度の実績

国際化に関して、フィールドワークの実施、留学生の受け入れ、学生の留学状況を重点的にあげることができよう。比較文化学科のフィールドワークについては教員引率のもと3月にタイのピサヌロークで行われた。参加学生数は10名であった。韓国フィールドワークは隔年で行われている。中国雲南省でのフィールドワークについては、今年度は実施されなかったが来年度は実施を予定している。来年度より言語コミュニケーション学科においてもアメリカフィールドワークが実施されることが決定された。また今年度はアメリカへのゼミ研修旅行が行われたゼミもあった。

● 留学生受け入れ

留学生の協定校からの受け入れについては、毎年韓国の中央大学校附属高校から比較文化学科への受け入れが実施され、来年度からは韓国台章高校から4名（比較文化学科2名、言語コミュニケーション学科2名）を受け入れる等協定校としての提携を結んだ。留学生の受け入れにあたっては、入学前教育、入学後の教育も含めて学部としての方針を明確にしていく必要がある。また、海外協定校から国際コミュニケーション学部を受け入れている留学生数は現在13名。国別の内訳は次のとおりである。台湾国立台湾師範大学3名、韓国中央大学校3名、フランスオルレアン大学3名、アメリカハワイ大学より2名、ドイツブレーメン大学1名、タイナレスワン大学1名。

学部 に在籍している留学生数は今年度98名。国別では中国75名、韓国21名、台湾1名、ネパール1名である。今年度の留学生入学者数は16名（言語コミュ3名、比較文化13名）であった。

● 学生の海外留学

学生の海外留学に関しては協定校への長期留学者9名。内訳は中国北京語言大学1名、台湾東呉大学1名、韓国中央大学校2名、アメリカハワイ大学1名、ドイツブレーメン州立経済工科大学2名、タイナレスワン大学2名である。大学全体での協定校留学者数26名のうち9名が国際コミュニケーション学部の学生が占めている。短期海外セミナー参加者は39名。イギリス9名（言語7名、比較2名）、中国2名（言語2名）、フランス9名（言

語 9 名)、オーストラリア 18 名(言語 10 名、比較 8 名)、韓国 1 名(比較 1 名)であった。さらに個人で長期留学のため休学している学生数は 15 名である。学部として今年度だけで海外に留学した学生数は全体で 63 名にのぼる。これを 4 年間に換算すれば公式に確認できる数字として約 250 名もの学生が海外の語学研修に参加していることになる。とはいえ学内の留学制度は充実しているとは言えない現状がある。今後、学部として海外の語学研修、フィールドワーク、海外インターシップ等のあり方を積極的に考えていく必要がある。

II 高大連携

● 推薦入試合格者への入学前教育

1) 読書感想文

推薦入試で合格が決まった高校生は、実際に入学するまでにかかなり時間がある。その間に大学教育の準備として、読書感想文を提出させている。候補となる何冊かの本は本学部教員に選定してもらい、そのうちから 1 冊を選んで感想文を送ってもらう。それを教員が読んで朱筆を入れて本人に返却する。これだと読みっぱなしにならない。

2) 英会話講座

言語コミュニケーション学科では入学前に、英会話講座を開いている。期間は 2 月半ばから 3 月初めにかけて計 6 回行っている。入学前にも英会話が学べるので、受講生からよろこばれている。

● 高校訪問

国際コミュニケーション学部はどのような学部なのかを知りたいという高校に、当学部から教員を派遣している。言語コミュニケーション学部、比較文化学科はそれぞれ何を学ぶ学科なのかといった基本的情報からはじまって入試の動向にいたるまで、質問はさまざまである。高校訪問に熱心な高校に対しては、本学部との連携を深める努力をしている。

● 市民大学トラム講座

豊橋市と本学部との共催で市民大学講座(教室は豊橋キャンパス)を開いている。これは本年で 2 年目となる。市民を対象とした講座であり、本年は全受講者の 10% にあたる高校生が聴講している。この講座はまだ広く知られていないので、広告宣伝をする必要があると思われる。

III 広報活動

● オープンキャンパス

今年も 7 月末の行事には病欠を除くすべての教員が参加した。開催場所も図書館と 5 号館 3 階の 2 箇所での説明会では多くの高校から積極的な問い合わせを受けた。また在学学生も高校生に熱心に対応した。9 月の名古屋での行事にも参加した。

● 各種入試行事

大学主催の入試説明会は豊橋、名古屋の双方とも多くの問い合わせを受け盛況であった。また受験業界の各種説明会にも参加した。

● 学部独自ホームページ

学部としては初めての取り組みとしてプロジェクトチームをつくり、その実現へ向けて作業を進めている。まだ完成を見ていないので本年度の入試には間に合わないが、来年度の受験生には公開できるよう準備を進めている。

2005年12月15日

自己評価委員会

委員長 垣内 伸彦 殿

法学部教授会

2005年度 自己点検・評価「学士課程の教育内容・方法」について（国際化、高大連携、広報活動の観点を中心に）（報告）

1、国際化について

（現状）

法学部では毎年2名から3名の留学生を受け入れており、2005年度現在、法学部に在籍する留学生総数は12名である（出身国はすべて中国）。一方、法学部の学生が本学の留学制度を利用した実績としては、2005年度において交換留学生1名、認定留学生0名、休学留学生7名であり、例年8名程度の者が留学している。さらに、短期海外語学セミナーには、毎年22名前後の者が参加し、単位認定を受けている。従来、法学部では、ウィスコンシンロースクールの夏季セミナーに学生を派遣してきたが、夏季セミナー自体が廃止になってしまったため、現在では派遣していない。

以上のほか、法学部では、国際化を意識した教学上の取り組みは特に行っていない。

（評価と課題）

法学部では、多角的な視野を持ち論理的思考に基づいて活動できる、リーガルマインドを持った人間の養成を目標としているが、加えて「国際感覚」をも身につけさせ、国際人として活躍できる人材を育てることができればということはない。そのためには外国語教育の充実や国際関係の共通科目・専門科目の更なる強化を図る必要があるが、現在進行中の教員削減計画の下では、そのための人員確保が極めて困難な状況にある。このような状況において、国際化を意識した教学上の取り組みをいかにして行っていくかが、今後の検討課題であろう。

2、高大連携について

（現状）

法学部では、2004年度末に、FD活動の活性化と学部教育の充実を図るための施策を練る際の参考とする目的で、東海4県下の高校のうち、受験・入学実績に基づき45校の進路指導部を対象としてアンケート調査を実施し、うち33校（73%）からの回答を得た。アンケートの内容は、教育内容、施設、広報活動、高大連携の可能性など広範囲にわたり、愛知大学法学部について積極的に評価できる点と共に、改善すべき点や新たに要求する点を近隣の他大学との比較検討を交えながら個別具体的に記載していただくというものであ

た。このアンケート調査により、高校側が現在、愛知大学法学部に何を求めているのかが相当浮き彫りになったが、なかでも高大連携の可能性については、形態はともかく高校生が大学の授業を模擬体験できる機会を増やすこと、推薦合格状況や入学手続状況、入学後の学生の状況（単位取得状況や就職先など）、大学教員の研究の成果などの情報を高校・大学間でより積極的に共有することなどが提案されていた。

加えて、2005年6月に実施されたFDフォーラムには、多数の法学部構成員が参加し、ゆとり教育を受けた高校生の学力状況につき現場の高校の先生方からご教示を受けた。得られた示唆を踏まえて、2006年度カリキュラムでは、開講科目の見直しや、入門講義の新設、入門演習で使用する共通教材の作成など、導入教育の強化を図っている。

（評価と課題）

上記のアンケート調査は、高大連携の可能性・方向性を探るものであり、法学部における高大連携への取り組みはまだ始まったばかりの段階にある。調査結果から、積極的に大学側と連携を図ろうとする高校側の姿勢は明確であり、また、少子化に伴う大学間競争を生き残るためには、高校側のニーズを汲み取り、適切な対応をしていくことが不可欠である。今後は、具体的な連携のあり方を含め、高校側と継続的に連絡を取りながら内容を詰めていく必要がある。

3、広報活動について

（現状）

法学部では、オープンキャンパスにおいて、例年3つの模擬講義を実施しているほか、進学相談コーナーを設け、法学部の専任教員が4～5名で進学相談にあたっている。2005年度においては、模擬講義の受講者数は合計455名、進学相談の件数は夏が50名、秋が49名であった。さらに、2004年度より、法学部在学生のブースを設け、受験生に対する学生の視点からの大学生活の説明も行っているが、教員に相談するよりも敷居が低く相談しやすいということで受験生に大変好評であり、今後も継続していく予定である。

次に、愛知大学法学部教員が高校に出向いて行う出前講義は、2004年1月から12月までに11件、2005年度1月から11月末現在までに13件実施されている。講師派遣の依頼は現実にはもっと多いものの、講義や会議の関係で講師が手配できず依頼に応えられないケースも少なくないようである。今後も法学部に対する講師派遣の依頼は増加していくものと予想されている。

さらに、法学部では、積極的に公開講演会を企画しており、2005年度は、車道校舎にて、愛知大学公開講座との共催で1件、また名古屋校舎にて1件実施した。合わせて、特色ある教育支援プログラム「模擬裁判」の一環として、2005年12月17日に、法学特殊講義の受講生が中心となって、裁判員裁判形式の模擬裁判を開催し、これを一般市民に公開した。当日は、6名の一般市民の方が裁判員として模擬裁判劇に参加したほか、公開講座への一般市民の参加者総数は150名に上った。

（評価）

入試に関わる広報活動は入試課が専ら行っているため、教員が直接関わる広報活動としては、受験生を対象とするオープンキャンパスや模擬講義、一般市民を対象とする公開講演会・公開講座が中心となる。オープンキャンパスについては、模擬講義、進学相談ともに満足度の行く実績を出しており、受験生にとっても本学部への入学を決定するプラス要因となっているといえよう。出前講義については、上記アンケートに示されているように高校側のニーズも高く、宣伝効果も高いので、できる限り依頼に応じていく必要があるが、講師の負担が特定人に集中しないよう配慮しなければならない。公開講演会・公開講座については、大学の雰囲気一般市民に肌で感じてもらえる良い機会であるため、今後も積極的に実施していきたい。とりわけ、一般市民参加型の公開講座は、参加者の満足度も高いと思われる。

先のアンケート調査によると、愛知大学法学部は高い社会的評価を得ているにもかかわらず、広報・PR活動が不十分であるために、その良さが理解されにくいことが指摘されている。大々的な広報活動は入試課に委ねるとしても、オープンキャンパスや出前講義、公開講演会など、個々の地道な広報活動の積み重ねを通じて、愛知大学法学部の伝統と実績を揺るぎないものとしていくことが必要であろう。

2006年1月14日

自己評価委員会

委員長 垣内 伸彦 殿

経営学部教授会

2005年度 自己点検・評価「学士課程の教育内容・方法」について（国際化、高大連携、広報活動の観点を中心に）

標記の件に関して、国際化、高大連携、広報それぞれの分野での活動を、経営学部全体としての活動と教員単位による活動に整理して以下に報告する。

I. 国際化

学部全体としては2005年度に特記すべき活動は無かった。一方、教員単位では、担当する授業の中で、今後学生が国際的な場で活躍していくことを念頭に置いた上での様々な取り組みがなされてきた。

具体的には、「国際的に問題になっている会計問題や、主要国の会計制度の特徴や相違、歴史的背景などを教える」、「国際会計基準と国内会計基準を比較して解説する」、「海外の企業の事例やインタビューを紹介する」、「日本企業や日本人管理者が海外でどのように活動しているか、現地の人々とどのような協力関係を築いているかの事例を紹介する」、「中国で活躍している愛知大学卒業生の事例を紹介する」、「米国、欧州に駐在しての会社経営の体験を話し、米国流の思考方法やビジネス手法と日本的な思考方法、手法との違いへの理解を深めさせる」、「世界の宗教を紹介し、宗教上のタブーを解説する」、「英語的な思考の枠組み、英語的な発想を理解させる」などが挙げられる。

以上は、将来的に海外に出て行く可能性を有する日本人学生の国際化に資する取り組みであるが、反対に、愛知大学で学ぶ留学生に対する教育上の配慮も、国際化活動の一部を成すものである。2005年度に実施された事例には、「制度を論じる時には、留学生の母国の制度にも言及する」、「本人が希望すれば、課題レポートを添削して返す」、「学内で見かけた時にはなるべく声をかける」、「授業後に留学生から語句の意味が分からなかったと質問を受けた時には、次の講義で、もう一度改めて説明する」、「留学生に配慮して講義ではゆっくりと繰り返し、また、できる限り板書をする」、「基本文献を紹介するページをHPに入れる」、「授業の理解度を時々確認する」、「中国、韓国企業とのビジネス問題を取り上げる時に、両国からの留学生に誤解を与えないように、常に両国への敬意を払うように心がける」といったものがあった。

II. 高大連携

経営学部では、推薦入学合格者を対象とした入学前教育を2004年度より開始したが、2005年度も、推薦入学が決定した高校3年生169名（経営学科102名、会計ファイナンス67名）に対して、合格通知の発送と併せて事前学習課題を与えた。彼らが社会や経済活動の現状に興味を持つと共に、経営学を学ぶ準備となるように基礎用語を示し、それぞれの意味を調べて、2006年1月31日までにレポートとして提出してもらうことになっている。今年度に提示した用語一覧を下表に示す。

経営	国際経営	会計	流通マーケティング	情報
株式会社	多国籍企業	会計ビッグバン	小売	インターネット
男女雇用機会均等	海外直接投資	時価評価	マーケティング	と社会
企業家（起業家）	日本的経営	会計の2005年問題	物流	インターネット
トヨタ生産方式	産業空洞化	研究開発費	POS	とビジネス
民営化	WTO	会計基準のコンパ ージェンス	銀行の統合	インターネット と犯罪

高校生一般を対象とした学部全体の取り組みとしては、オープンキャンパスにおける高校生とその保護者に対する経営学部の教育内容の説明と、高校生にも分かるテーマを取り上げての公開講義がある。2005年度には計3回公開講義を行った。また、経営学部構成員の中の4、5名は、高校に出張して模擬講義を行った。

学科としての取り組みとしては、会計ファイナンス学科が、岐阜県の商業高校の先生方と商業教育に関する意見交換を行っており、今後の展開が期待される。

カリキュラム上の高大接続としては、新入生が高校から大学への移行を支援する教育としての入門ゼミを、2005年度も計16講座開講した。2004年度からは、担当教官がゼミのテーマを独自に設定し、それを見た上で新入生たちが希望の入門ゼミに登録するという形を取っている。2005年度の受講総数は259人であり、新入生の52%が受講したことになる。

入門ゼミで教授された内容としては、「専門科目を学ぶ意味を考えさせるために、地球規模の課題を取り上げ関連を考えさせた」、「経済統計はいくつもの角度から分析できることを経験させた」、「コミュニケーション能力を養成することを目的に、自己紹介ではなく友人紹介をさせた」、「学生同士のインタビューを通して、他人に映る自分のイメージを理解させた」、「課題の成果発表などなるべく発言する機会を多くし、大学では講義に積極的に参加することが重要であることを分かってもらった」、「グループ活動を取り入れることで、新しい友人を作る機会を提供した」、「日本経済新聞から‘GNP’、‘企業系列’、‘総合商社’などの経済、経営用語を選び、逐一解説した」、「図書館利用法のセミナーの後で各学生にテーマを与え、図書館を利用したレポートの提出を求めた」、「ノートを取り方、分かり易い文の書き方、事実、推論（推察）、意見の区別、感想文とレポートの違いなどを教えた」といったものがあった。

III. 広報活動

経営学部として行った学外への広報活動としては、前述のオープンキャンパスがあり、また、大学主催の入試説明会で学部と学科の広報・説明活動も行った。

その他には、少数の教員が、「愛知県庁、岐阜県庁、複数の市役所、及び、非営利セクターでの会計サポートや講演」、「会計大学院のパンフレットを、名古屋税理士会北支部研修会で講演した際に200部、TKC中部会秋季研修会で講演した際に1000部配布」、「愛知大学を会場に全国学会を組織した時に、大学案内パンフレットを配布」、「教育実習のお礼と授業参観に出かけたときに、愛知大学の教育方針や経営学部のカリキュラムについて具体的に説明」、「他大学に招かれ講演する際に、愛知大学のキャリア支援のあり方と経営学部のキャリア支援について触れた」といったような形で、学部や学科の広報活動を率先して行った。

IV. まとめ

2005年度の経営学部の教育内容と方法の総括としては、オープンキャンパスにおける学部の教育内容の説明と公開講義の開講、及び、入門ゼミの開講という、高大連携分野での活動では学部としての取り組みが行われたと言える。一方、国際化と広報活動という分野では、個々の構成員が独自の判断で活動を行ってきたことが分かる。国際化、高大連携、広報活動とも、個々の構成員がもたらせる効果には自ずと限界があるため、今後は、個々に試みられている活動を参考にしながら、学部としての方針と方法について議論を行い、学部全体としての活動を、広範かつ効果的に展開していくことが必要であろう。

自己評価委員会

委員長 垣内 伸彦 殿

現代中国学部教授会

2005年度 自己点検・評価「学士課程の教育内容・方法」について（国際化、高大連携、広報活動の観点を中心に）（報告）

I. 国際化について

当学部では、1997年の学部発足以来、国際化教育の一環として、全国的にも稀有な方式である「中国現地プログラム」および「中国現地調査」を継続的に実施し、その実をあげ、評価も定着してきているが、本年度はそれらに加えて更に「中国現地インターンシップ」をも新規に採用し、現地重点主義に基づく国際化教育を、より多角的に推進していくこととした。日中間には、現在、政治面を中心に幾多の蟠りが存在しているが、それ故に、それらを克服して現地化を深化させていくことには一層の意義を有するものと考えられる。

(1) 中国現地プログラム

従来、1年次に実施していたものを、教育効果の一層の向上を期して2003年度以降、2年次実施に移行し、本年度は初めて2年次春学期実施を完結させ、所期の目的を達成した。本年度は3月から7月まで約4ヶ月間、163名の学生が参加したが、反日デモの時期とも重なり、これが逆に、日中関係ひいては国際関係改善の重要性と困難性について学生が現実的且つ真摯に思考を深める契機にもなった。

(2) 中国現地調査

本年度は、3年生41名参加のもと、夏季、武漢に於いて実施した。折からの反日ムードも影響してか、調査実施に当たっては若干の齟齬や制約もあったが、それらを克服して実施しただけに、報告会(中国語使用)は大いに盛り上がり、好評を博した。

(3) 中国現地インターンシップ

2005年7月から8月にかけての2週間、北京の日系6企業において、愛知大学では初の海外インターンシップを実施し、3・4年生11名が参加した。現代中国の経済・企業経営・および社会の一端にふれ、その実態を具体的・実践的に体験し理解する機会となった。次回は、2年生を対象に2006年2~3月を予定している。今後、今年度の実績を踏まえ、一層の充実を図ってゆきたい。

(4) 愛知大学現代中国学部への留学希望学生に対する対応強化と若干の模索

近年、日中間には葛藤や軋轢が絶えることがない上、入国審査厳格化の傾向もあって中国からの受験生の減少が懸念されるため、従来実施してきた日本語学校訪問等に加え、下記のように国内外の留学希望者に対する広報活動にも注力しているところである。

1) 日本への留学試験利用による渡日前入学許可制度の導入

外国人留学生の入学選抜に際して日本への留学試験の成績を活用し、海外から直接

出願を受け、出願者には入学選抜のために渡日させることなく入学許可を与える制度で、本年度これを導入した。当制度利用者の今後の増加を期待し、受験案内や各種の広報を通して大いにPRしてゆくこととしたい。

2) 外国人留学生指定校推薦入試協定の更新・強化

中国の愛延日本語培训学校・北京第二外国語学院留学予科日本語学院 および韓国の中央大学校附属高校との間で推薦入試覚書を更新したほか、新規に韓国の台章高校と協定を締結し、その初年度として2006年度入学の8名が推薦され、全員合格している。

なお、今後の留学生動向を想定し、中国籍就学生への高依存度を回避するため、韓国人留学生等の開拓に尽力していくこととする。

(5) COEプログラム（ICCS）実施に伴う国際化の推進

文部科学省認可のCOEプログラムの一環として、各種講演会・シンポジウム・学術交流等が実施され、国際化の推進に寄与しているが、学部としても、これに協力している。

(6) 日頃の国際化教育の充実・強化

日中関係はさまざまな屈折はあっても、経済関係を中心に緊密化・相互依存関係深化の趨勢にあり、こうした実態を踏まえて、平常の教育においても学生の国際的視野を広め、大局観を涵養するよう、それぞれが創意工夫を重ねているところである。

II. 高大連携について

(1) 2006年度カリキュラム改訂に伴う高等学校進路指導教員からの積極的意見聴取

2006年度カリキュラム改訂に当たっては、過去9年間の学部教育の実績・成果を総合的に評価検討して編成したが、その参考に資するため、今回は学内関係者（入試課・キャリア支援課等）のほか、高等学校二校（県立・私立各一校）の進路指導教員とも濃密な意見交換を行なった。特に、基礎学力の強化と思考力の涵養およびそのための入学後導入教育の強化が喫緊の課題であることを確認し、それをカリキュラム改訂にも反映させた。

大学と高等学校の教員同志が教育改善のために意見交換することは、極めて大きな意義があるものと考えられる。

(2) 高校生作文コンクールの実施

当学部では2000年以降、毎年「日本と中国」と銘打って、高校生の作文コンクールを実施している。例年30～50名前後の応募があったが、本年度は230名もの応募があった。入賞者については、その在籍校を学部の教員が訪問し、指導方法等につき情報交換を行なった。日中関係の重要性が高まっていることから、今後とも多数の学生が関心を寄せ応募することを期待したい。

(3) 高等学校の中国への修学旅行に際しての事前授業への参画・協力

県内高等学校の中国への修学旅行に際し、高等学校からの要請を受け事前教育の一環として、「中国事情・日中関係」等について3名の教員が授業を分担し、協力した。

なお、2004年度も3名がほぼ同様の協力を行なっている。

(4) 東海地区高校生中国語発表会に対する後援

2005年11月26日(土)に「高等学校中国語教育研究会東海支部」主催の第5回標記発表会が当大学車道校舎において開催され、朗読・暗誦両部門で32名の高校生が発表し、審査の上、表彰された。この際、当学部教員が審査の一員となり、また優秀者には「中日大辞典」を授与する等、協力し、大学としては愛知大学のみが後援者に名を連ねた。

Ⅲ. 広報活動について

日中関係や日韓関係等、日本と近隣諸国との関係がいかなる様相を呈しようとも、平常の教学活動の充実・就職実績の向上 と言った弛まぬ基本の積み重ね/謂わば教学上のファンダメンタルズの充実こそが、最重要で着実な広報活動であるとの認識のもとに、従来、繰り返し実行してきたもののほかに、本年度は以下のようにいくつかの新規な活動を展開した。

(1) ここ数年間、繰り返し継続実施しているもの

- 1) オープンキャンパス (全学実施の一環)
- 2) 教員の高等学校訪問
- 3) 学生の母校訪問
- 4) 高等学校への出前講義 (本年度は8校で実施)

なお、2006年度は、10名の教員が出前講義に応じられる旨、資料を作成配布し、積極的にPRしていくことを計画している。

- 5) 現代中国学会主催、各種「講演会」の実施および「中国21」刊行への全面協力
- 6) 中国関係「展示会」および「発表会」の開催

(2) 本年度、新たに実施したもの

1) オープンデーへの積極的参画

2005年6月の愛知大学オープンデーに際しては、折りから2年次生163名が天津・南開大学で現地プログラムに参加中であったため、インターネット回線で車道校舎と南開大学を結び交流する機会をもった。併せて、展示会・発表会をも開催した。

2) シンポジウム開催

2005年6月に「いま、日中関係を考える」と題してシンポジウムを開催した。約300名が熱心に参加した。

3) 「日本現代中国学会学術大会」開催

2005年10月に、「日本現代中国学会第55回全国学術大会」が愛知大学において開催され、国内外より約300名の学究が参集し、国際シンポジウムの様相を呈し、活発な学術交流が行なわれて、盛況裡に閉会した。学部としても、これに全面的に協力・支援した。

なお、広報活動については、若年層世代の急激な減少に伴う人口減少社会の到来がいよいよ本格的に現実化してきており、さらに日中関係の急激な好転も望み難いこともあり、着実且つ効率的な広報活動を持続的に実行していくこととする。

[付 記]

以上の通りであるが、現代中国学部においては、「国際化」・「高大連携」・「広報活動」についても、他の諸課題と同様、教授会および各種委員会等において、平生から真摯且つ熱心に論議し、適宜実践していることを付記しておきたい。 以上

2006年1月15日

自己評価委員会

委員長 垣内 伸彦 殿

愛知大学短期大学部教授会

2005年度 自己点検・評価「短期大学部における教育内容・方法」について（国際化、高大連携、広報活動の観点を中心に）（報告）

短期大学部（以下、短大とする）は、2005年度から「ライフデザイン総合学科」として再スタートを切ることとなった。これは、文部科学省や短大基準協会の提唱する「地域総合科学科」の概念に沿った形での学科改組であり、すでに短期大学基準協会から「地域総合科学科」としての適格認定も受けている。その大きな特徴は、特定の分野に限定することなく、多彩な学習を可能にするカリキュラム構成と、地域の幅広いニーズにこたえることのできるような体制作りである。今年度はまだ新旧カリキュラムの混在する状態であるが、今後は短大だからこそ可能であるような教育体制を教職員が一体となって築き上げていきたいと考えている。

上記のような視点からの短大運営を考えたときに、本稿の題目である、国際化、高大連携、広報活動という要素は非常に重要なものとなるはずである。本稿ではこうした観点から短大の現状と今後について考察したい。

[国際化]

上述のように、地域総合科学科を標榜する短大ではあるが、その教育内容においても国際化ということは重要課題のひとつとなっている。これは、地域社会そのものの国際化ということを考えれば当然の流れであるし、トヨタのような国際企業を持つ「地域」としてはなおさらのことである。

短大における国際的な教育として具体的に行っているものとしては、毎年行っている「ハワイ大学短期語学研修」が挙げられる。これは1月下旬から2月上旬にかけてのおよそ1週間の期間を用いて、ハワイ大学の Leeward Community College において語学研修や現地の文化体験プログラムを行うものである。（参加者数については、別表1を参照）研修自体は短期間であるが、参加者は渡航前に各自の興味に基づいた事前調査を行うことが義務付けられており、帰国後も自らの体験をレポート提出することが求められる。また、それによって「海外研修」として単位認定を受けることが可能である。このような実施方法をとることによって、学生自身が自律的かつ積極的に現地での経験を吸収し、有意義な学習体験をすることが可能であると考えられる。また、夏にはハワイ大学の学生たちがこちらのキャンパスを訪ねてくれる機会も設けてあり、相互的な交流も実現している。今後もより一

層の充実を図りたい。

なお、愛知大学国際交流センターで主催する短期海外語学セミナーにも、短大生は参加することが可能であり、毎年数名の学生が参加している。(別表2を参照) ハワイ研修と同様に、こちらも卒業単位の一部として認定を受けることが可能である。こうした機会は四年制大学の併設短大としての大きな利点であり、今後も積極的に参加を促したい。

また、国際化ということはもちろん、短期の留学プログラムだけで実現できるものではない。通常のカリキュラムの中に国際化を志向する内容を設置できてこそ、その真の目的は達せられると思われる。とくに、実践的な英語力を要請するための科目については、学生からの要望も高くなっている。昨年度中の新学科構想会議においても、そのことについては入念な議論がなされ、その結果として、週2回開講の英会話系授業を実現することができた。1年次においては「Communicative English」、2年次では「Speaking」が、それぞれ週2回開講で、すべてネイティブスピーカーによる授業である。こうした授業を先述の短期語学研修などと有機的に結びつけていくことで、国際的な知識と教養を身に付け、実践的な語学力の習得も目指すことができる学科体制を目指したい。

さらに、こうしたことを補う意味で、昨年度は「パソコンを用いた英語学習」について「愛大版 特色ある教育支援プログラム」に申請し、採択された。これは、有料のeラーニングプログラムを選定し、登録した学生とメールでのやり取りやミーティング、褒賞の授与などを通して学習の支援を行うものである、こうした授業外の活動についても、今後はより良いものへと充実させていきたい。

最後に、国際化という点において今後望まれる改善点としては、留学生の受け入れということが挙げられるだろう。留学生との日常的な交流は日本人学生にとっても視野を広げる機会となるはずであるが、現実には短大に在籍する留学生の数は極めて少ないのが現状である。(別表3を参照) しかしながら、本来短大における比較的少人数での教育体制は、留学生にとっても大きなメリットとなるはずであり、編入学による4年制学部へのステップアップという可能性もある。今後はそういった部分を幅広く広報していくことで、留学生に目を向けてもらう方策を考え、短大内部でもより一層の国際的な環境を実現すべく努めたい。

[高大連携]

高大連携の具体的な施策としては、推薦入試合格者への読書課題を入学前教育として行っている。これは、春休み期間中にこちらから送付した読書リスト(別表4)の中から好きな書籍を選択させ、感想文を提出させるというものである。感想文はすべて教員が分担して読み、講評とともに入学後に返却している。読書というものは、短大入学後もすべての学習の基礎となる活動であり、入学前から少しでもこのような形で意識を高めておくことは、入学後の学習への動機付けの観点からも意義深いことである。

また、課題を出すだけでなく、直接顔をあわせる機会こそ重要であるとの立場から、短大ではこれまでも推薦合格者をキャンパスに招いてのイベントを実施してきた。03、04

年度には、12月中旬に「推薦入学生の集い」を行い、ガイダンスや先輩学生との懇談会、パソコン説明会等、多彩な内容を盛り込んだ形で実施した。これと並行して3～4日間の期間を設けて「授業見学」も行い、実際に行われている授業に直接参加してもらうことで、短大のことを理解してもらうよう努めている。こうした活動は、参加者の側からも好評であり、広報の観点からも大きな意味を持つと確信している。

なお、今年度も2月中下旬の3日間にて、先輩学生らを中心とした懇談会や学生生活案内のほか、在学生らを対象にした資格等の対策勉強会や卒業研究ゼミへの公開参加を予定している。これらの活動は、各高等学校へも案内し、来夏以降の高大共同企画へつなげていくことを検討している。

[広報活動]

短大における広報活動の柱は大別して3つある。ひとつはもちろん受験生確保を目的とした活動であり、もうひとつは地域社会における短大に対する理解を目指すものである。厳しい競争に身をおく短大部としては、受験生向けの広報に注力することはもちろんのことであるが、「地域総合科学科」としての短期大学部のあり方を考えたとき、地域に対しての働きかけもますます重要性を増していくことになると考えられる。これに加えて、保護者へ向けての広報ということも忘れてはならない。最初に挙げた2つが外部向けのものであるのに対して、こちらは内部向けの広報とも言えるだろう。

まずは、受験生確保に向けての広報であるが、もっとも積極的に行っている活動として挙げられるのが、教職員一丸となって行っている高校訪問であろう。オープンキャンパスでは高校生に直接語りかけることになるが、この高校訪問は、直接進路指導に携わる先生方と話すことのできる機会として貴重なものである。とくに2004年度からは、従来以上に重点的に実施しており、春学期、秋学期に各1回、それぞれ数十校を訪問している。(別表5参照) 主たる目的は、もちろんそれぞれの時期に応じた推薦入試や前後期入試等の説明と、教学内容(カリキュラム等)の説明であるが、それに留まることなく、自校の良さを積極的にアピールする機会としても活用している。とくに、当短大のメリットである編入学や、高い就職率についても理解を得られるよう、具体的な数値を示しての説明を行っている。また、こちらの内容を語るだけでなく、出来る限り短大に対する要望も伺うことにしている。

さらに、高校生に向けて直接短大の教育内容を紹介する機会として、出張講義も行っている。これはまず、教員が普段の授業で扱っている内容の一部を高校生向けにわかりやすく再構成し、講義科目のリストを作成する。それを近隣の高校に文書で広報し、高校からの要望に応じて教員を派遣するという仕組みである。今年度は教員12名による17種類の講義がリストに掲載されている。また、高校側の関心も高まってきており、実施数は年々増加しつつある。(別表6参照) なお、この出張講義は主に高校の「総合学習」の時間を利用して行われることが多く、上述の「高大連携」の観点からも有意義な活動であることを付記しておきたい。

次に、地域社会に対する広報という点でもいくつかの活動を行っているが、まずはエクステンション開放科目について述べたい。これは、短大の正課科目の一部をエクステンション（オープンカレッジ）受講生に開放し、短大生と一緒に授業に参加してもらうという試みである。2005年度は、教員16名（非常勤教員含む）による21の科目が開放されており、のべ39名の受講生が聴講している。内容も語学、情報から文学、文化、教養といった幅広い分野にわたり、総合学科としての短大の教育内容を、社会に直接示すことができる取り組みであると考えている。また、社会人受講生は高い動機付けを持って授業に臨むことが多く、短大本科生にとっても大きな刺激となることが期待される。地域社会における生涯学習の一翼を担うという意味でも、今後ともぜひ継続していきたい。

また、地域における生涯学習的な取り組みとしては、幸田町における公開講座も挙げられる。これはすでに10年以上継続して行われてきているものであり、これまで政治、経済、社会、文化等に関する様々な講座を開いてきた。（別表7を参照）毎回60名前後の参加者を集め、地域からの期待も感じられる。地域と密着した、このような活動は、長期的な視野で考えたときに、短大の認知度、評価の向上といったことに確実に寄与するものと考えている。

最後に、在学生の父母を対象とした広報活動として、「ファミリーオープンキャンパス」を紹介したい。これは、従来後援会総会として開催していたものに、短大を紹介する様々な工夫を施し、学生と父母（家族も可）がともに参加できるイベントとして行っているものである。2005年度は、7月30日に開催、10数名の教職員と129名の父母が参加した。具体的な内容としては、学食での食事、キャンパスツアー（施設紹介）、ミニ講座、就職説明会、教職員との相談会、後援会総会等である。こうした機会は、保護者からの意見を汲み取るための機会であるとともに、地域社会に対して理解を求めていくためにも重要なものである。なお、当短大は母娘や姉妹で入学するケースも多く、その意味では受験生の確保にも効果が期待できるところである。

また、今年度初の試みとして2年次生の父母を対象とした「就職問題懇談会」を10月15日に開催した。これは、内定を目指して努力を続けている2年次生と、その父母を支援するための企画である。こうした取り組みも、このような後援会活動の中からの父母の要望に基づいて企画されたものである。なお、就職支援については、これ以外にも1年次生を対象としたガイダンス（秋学期に6回）や、個人面談（約2週間）をキャリア支援課との協力のもとに行っている。就職に関しては、学生、父母、高校のすべてが高い関心を持っており、今後もより一層の注力を行うとともに、そのことを積極的に広報していきたいと考えている。

上記の他にも、大学と共通で行うオープンキャンパスやホームページ運営による広報活動にも力を入れて行っている。今後とも、こうした様々な活動を有機的に組み合わせ、短大に対する理解を得られるよう努力していきたい。

[総括]

以上、現在の短大運営を、国際化、高大連携、広報活動の3点にしばって紹介してきた。前述の通り、短大は今、新学科としてスタートを切ったばかりであり、今回のテーマである3項目は、いずれも今後の短大運営において非常に重要となるものばかりである。特に、国際化と高大連携においては、今後もさらなる可能性を検討する必要があるだろう。また、広報活動においては現在も積極的な取り組みを様々な形で行っているが、今後は内外から最も関心の高い就職関連の取り組みや就職率について、効果的かつ戦略的に広報を行っていくことが鍵となるだろう。今後とも一層の努力を継続したい。

以上。

別表1：短期大学部ハワイ大学語学研修参加者数

2003年度	2004年度	2005年度
24名	21名	16名

別表2：短期大学部 海外短期語学セミナー参加者数一覧

		イギリス	アメリカ	中国	フランス	ドイツ	オーストラリア	季節別計	年度計
2003年度	夏	2		中止				2	11
	春	5	2	1	1			9	
2004年度	夏							0	2
	春	2	中止					2	
2005年度	夏	2	中止					2	7
	春	5	中止	中止			1	5	
国別計		16	2	1	1	0	1	20	

別表3：短期大学部留学生数

2003年度	2004年度	2005年度
1名	2名	2名

別表4：2004年度 推薦入試合格者への読書課題書籍リスト

『英語の発想・日本語の発想』外山滋比古	『ゼロの焦点』松本清張
『知性の磨きかた』林望	『ニワトリを殺すな』ケビン・D・ワン
『お嬢さまことば速修講座(新装版)』監修加藤みみ子	『紅一点論』斎藤美奈子
『「日本文化論」の変容—戦後日本の文化とアイデンティティ—』青木保	
『探検!ことばの世界』大津由紀雄	『沈黙の春』レイチェル・カーソン
『らい麦畑でつかまえて』サリンジャー	『ロミオとジュリエット』シェイクスピア
『こころのたび』神谷恵美子	

別表 5：短期大学部高校訪問

	春学期	秋学期
2004 年度	6 月実施、教職員 11 名、79 校訪問	9 月実施、教職員 11 名、67 校訪問
2005 年度	7 月実施、教職員 13 名、40 校訪問	12 月実施、教職員 12 名、35 校訪問

別表 6：短期大学部出張講義実施数

2003 年度	2004 年度	2005 年度
教員 2 名、2 校で実施	教員 3 名、4 校で実施	教員 4 名、8 校で実施

別表 7：短期大学部 幸田町公開講座

年度	題目	参加者数
2003 年度（2004 年 2 月）	「混迷する世界情勢、日本のゆくえ」	70 名
2004 年度（2005 年 2 月）	「日本古典文学の世界」	60 名

2006年1月12日

自己評価委員会

委員長 垣内 伸彦 殿

豊橋教学委員会

2005年度 自己点検・評価「学士課程の教育内容・方法」について（国際化、高大連携、広報活動の観点を中心に）（報告）

1. 2006カリキュラムの策定について

2004年度に発足した教学委員会の2年目の活動の最大の目標は、2006カリキュラム案の策定と、この新カリキュラムによる2006年度の授業計画の実施であった。2006年には、新しい学習指導要領によって教育された学生を迎えることになる。これに間に合わせて新しい学生たちにできるだけ適合した共通教育のカリキュラムを用意することが最優先の課題とされた。豊橋教学委員会の内部委員会である豊橋カリキュラム委員会はきわめて精力的に活動し、短い期間ではあったが充実した審議を重ね、現状において考えうる最良の案を作成した。

豊橋校舎の2006共通教育カリキュラム案の理念、目標は、つぎの3点に絞られる。

- (1) 専門教育カリキュラムと協働して、世界平和、日本文化、地域社会・文化への貢献を目指す、国際的教養と視野をもつ人材の育成。
- (2) さまざまの科学領域と方法を学ぶなかで広い視点から現代社会理解・貢献、国際理解・貢献のための諸課題に挑戦。外国語教育においては、運用能力を高めることを目指し、さらに多様な外国語習得能力を育成する。
- (3) 学生一人ひとりの能力の正確な把握と重視を基本とし、専門教育学習のための基礎能力の充実に資する、さらに、生涯学習に発展する学習姿勢の確立に資する、教育の開発と実践。

2. 国際化、高大連携、広報活動について

（現状と課題）

- 1) 国際化・・・これは建学以来の本学のテーマでもあり、外国語教育の重視、共通科目における科目の設置の方針など、教学のさまざまの面で暗黙のうちにそれは追求されてきた。
- 2) 高大連携・・・具体案はなお十分には出ていないが、ようやくその必要性が強く認識されてきた。
- 3) 広報活動・・・これも従来取り組みの弱い部分であったが、シラバスのいっそうの

明確化を目指すことなどと並行して、広報の充実・強化を目指している。

(2006年度に向けての取り組み)

追求すべき課題として、とくに次の点が挙げられる。

- 1) 外国語教育のいっそうの充実を図るべきである。新カリキュラムには次の改善点が見られる。
 - ・ 英語は、とくに運用能力の育成を重視する。
 - ・ 多様な外国語を用意する。
 - ・ 少人数クラスを実現する。
 - ・ 選択科目を充実させ、4年間継続して学べるようにする。
 - ・ 団地化、習熟度別クラスを進める。
- 2) 留学生と日本人学生との学力のギャップを埋めるために、留学生の入学後の教育にいっそう配慮する必要がある。
- 3) 高大連携については、教学と入試、あるいは就職、学生のそれぞれの委員会との連携が必要である。
- 4) 新しい学生が大学における研究にスムーズに移行できるように、新カリキュラムでは以下のことが考えられている。
 - ・ 導入科目を新設し、また、入門ゼミなど、ゼミ科目を各年次に配置する。
 - ・ 共通科目担当、専門科目担当を問わず、全教員が共通教育に携わる。
- 5) 広報活動については、将来の企画として、中学生、高校生を対象とした、大学ではこういうことをやる、ということを示す、学部を超えた出前講義を行うこと、あるいは開放科目を用意することも考えられる。

2006年1月14日

自己評価委員会
委員長 垣内 伸彦 殿

名古屋教学委員会
名古屋教学部長 功刀 由紀子

2005年度 自己点検・評価「学士課程の教育内容・方法」について（国際化、高大連携、
広報活動の観点を中心に）

標記の件につき、名古屋教学委員会では「平成17年度大学基準協会における大学評価
の主要点検・評価項目」を参照し自己点検・評価を実施致しました。

自己点検・評価の方法・手順は次の通りです。

- 1) 評価項目、評価指標、評価基準を設定する。2) 評価基準は5段階とし、データ
に基き達成されている段階までの数値評価を行う。3) 数値評価が困難な評価指標
の場合にも、名古屋校地の現状を踏まえて5段階評価を行う。4) 最終評価は、す
べての評価指標における平均ポイントとする。

1. 国際化

(1) 評価項目は以下の3点とする。

- 1) 国際化の進展に適切に対応するための外国語能力の育成措置の適切性
- 2) 海外の大学との単位互換の実施
- 3) 海外の大学との学生交流協定の締結状況とそのカリキュラム上での位置付け

(2) 評価指標および評価基準の設定と自己評価

評価項目：1) 国際化の進展に適切に対応するための外国語能力の育成措置の適切性

評価指標

- a. 語学科目以外における外国語使用の環境整備
- b. 外国人教員の受け入れ体制

評価基準および自己評価ポイント： 3.75

- a. 語学科目以外における外国語使用の環境整備

評価基準

ポイント

語学科目以外での外国語による講義の実施	5
外国語認定試験の受験必修化	4
外国語認定試験受験を指導の一部とする授業の実施	3

短期海外研修の実施と卒業要件単位化	2
正課外で外国語を話す環境の設定に努力しているか	1
たとえば、外国語スピーチコンテストの実施、 留学生との積極的な交流の実施等	

評価の根拠

現代中国学部では、学部の特徴として中国語を使用したゼミの実施が一部では行われている。さらに、中国語認定試験（HSK）の全員受験が実施されているため、現代中国学部に限れば4.5ポイントは達成されている。しかしながら、法・経営学部の現状は、共通教育としての英語科目におけるTOEIC対応科目の実施までであるため、3ポイントが達成評価となり、平均では3.75となる。

評価基準および自己評価ポイント：4.5

b.外国人教員の受け入れ体制

評価基準	ポイント
専任外国人教員が語学科目以外も担当している	5
専任および特任の外国人教員が語学も含め科目担当している	4
学術交流による受け入れ外国人教員が、講義の一部を担当している	3
講義担当の外国人教員は、すべて任期付きあるいは非常勤である	2
講義担当の外国人教員はいない	1

評価の根拠

表2より、現在専任・特任の外国人教員は9名名古屋校地に配属されているが、語学以外の科目担当は現代中国学部所属のみである。そのため、名古屋校地の達成度としては4.5ポイントが適切と判断する。

評価項目：2) 海外の大学との単位互換の実施

評価指標：単位互換制度を実施しているか

評価基準および自己評価ポイント：1.0

評価基準	ポイント
単位互換制度の締結と実績がある	5
単位互換制度は締結されているが実績はない	3
単位互換制度は締結されていない	1

評価の根拠

現状から明白である。ポイントは5段階評価と整合性を持たせるため、3段階基準

に 5, 3, 1 のポイントを当てる。

評価項目：3) 海外の大学との学生交流協定の締結状況とそのカリキュラム上での
位置付け

評価指標：

- a. 単位認定制度の制定と実施
- b. 単位認定方法の適切性
- c. 双方向での学生交流が実施されているか

評価基準と自己評価ポイント： 4.0

- a. 単位認定制度の制定と実施

評価基準	ポイント
単位認定制度の実施と実績がある	
派遣留学生全員が単位認定を希望	5
派遣留学生の 50%以上が単位認定を希望	4
派遣留学生の 49%以下が単位認定を希望	3
単位認定制度はあるが実績はない	2
単位認定制度はない	1

評価の根拠

表 1 より、派遣留学後単位認定を希望する学生は約 60%に留まっている。

評価基準と自己評価ポイント： 5.0

- b. 単位認定方法の適切性

評価基準	ポイント
受講時間数、成績および受講科目のシラバス、テキスト、派遣学生の ノートを認定科目担当教員が点検し、教学担当組織が認定	5
受講時間数、成績および受講科目のシラバス、テキストを認定科目担当教員が 点検し、教学担当組織が認定	4
受講時間数、成績および受講科目のシラバス、テキストを教学担当組織が 点検・認定	3
受講時間数、成績および受講科目のシラバスを教学担当組織が点検・認定	2
受講時間数、成績および受講科目の名称のみで教学担当組織が認定	1

評価の根拠

現状の単位認定手順は、5ポイントに相当する。

評価基準と自己評価ポイント： 3.0

b. 双方向での学生交流が実施されているか

評価基準	ポイント
毎年、協定校と双方向の交流実績がある	5
毎年ではないが、協定校と双方向の交流実績がある	4
毎年、協定校へは学生派遣のみの交流実績がある	3
毎年ではないが、協定校へは学生派遣のみの交流実績がある	2
協定校への派遣実績はない	1

評価の根拠

愛知大学全体としては双方向の交流を毎年実施しているが、受け入れは豊橋校地のみであり、名古屋校地では送り出しのみである。

(3) 国際化の総合評価

取り上げた評価項目の評価ポイントは以下の通りである。

1) 国際化の進展に適切に対応するための外国語能力の育成措置の適切性

$$(3.75 + 4.5) / 2 = 4.125 \quad \text{平均ポイント：4.1}$$

2) 海外の大学との単位互換の実施

$$1.0 / 1 = 1.0 \quad \text{平均ポイント：1.0}$$

3) 海外の大学との学生交流協定の締結状況とそのカリキュラム上での位置付け

$$(4.0 + 5.0 + 3.0) / 3 = 4.0 \quad \text{平均ポイント：4.0}$$

以上より、国際化の総合評価は、3.5ポイントとなる。

$$\therefore (3.75 + 4.5 + 1.0 + 4.0 + 5.0 + 3.0) / 6 \doteq 3.54$$

建学の経緯から、中国との学術交流に関する制度は整っているが、実質的学術交流にはまだ努力を要する状況である。今回取り上げた評価項目では、現代中国学部の特性と実績に助けられ、平均的評価を得ることができた。法・経営両学部に関しては、国際化に対応する外国語教育や国際交流の推進等、今後取り組むべき課題が多数存在している。

さらに、多くの評価項目を取り上げることができなかつた点は、とりもなおさず、評価すべき実績が少ないことを意味している。実績のある項目のみで自己点検・評価することは大いに問題ではあるが、今後の努力への動機付けでもあると認識している。

2. 高大連携および広報活動

これら2項目に関しては、名古屋教学委員会としては評価すべき実績を持たない。名古屋教学委員会が把握している活動実績には、高校教員との意見交換会、学生の出身校訪問

と先輩としての愛大紹介等が挙げられる。しかしこれらの活動はいずれも、学部、FD 委員会、入試委員会の企画実績であり、教学委員会の関与する活動とはいえない。

教学委員会は組織改組後2年を経過するが、中心となる責務であるところの共通教育の理念実現に関与する活動は未熟な状況である。高大連携と高校への広報活動に関与する企画として、高校生を対象とした連続公開授業や連続公開講演会の開催と、全回受講の高校生には愛大入学時における単位認定も将来的には考えるべきであろう。現状では、高校教員との意見交換会、新入生の出身校訪問と愛大紹介等は、教学委員会の企画実施を促進すべきであろうが、実現のためには予算面で問題が存在する。

教学委員会に独自の予算配分が認められていない現状では、高大連携や広報活動のような独自の予算措置が必要となる活動は実施困難である。

3. 今後の課題

教学委員会が愛知大学の標榜する教養教育を実現するためには、独自の発想企画による活動を支援する、教学委員会独自の予算配分が必要である。さらに、教学にかかわる活動実績は、FD、入試、国際交流等の活動と深く関連する項目が多いため、これら組織間の機能的連携が必要となる。現状での不明瞭な機能的連携を早急に改善しない限り、大学基準協会に列挙されている主要評価項目の実施は実現不能であろう。

長期派遣留学生数と単位認定希望(表1)

派遣年	国別派遣先 (名)		単位認定 希望者数 (名)	希望者率 (%)	平均認定単位数
2001	中国	8	3	44.4%	10.5
	台湾	1	1		
2002	中国	10	6	60.0%	9.0
2003	中国	7	5	66.7%	10.0
	台湾	1	1		
	韓国	1	0		
2004	中国	6	4	63.6%	13.7
	台湾	4	2		
	U.S.A.	1	1		

外国人教員数(2005年度) (表2)

名	法学部		経営学部		現代中国学部	
	専任教員	台湾	1			台湾
					中国	5
特任	イギリス	1	イギリス	1		

非常勤講師 (名古屋校舎)		
	韓国	2
	中国	11
	アメリカ	2

2006年2月23日

自己評価委員会

委員長 垣内 伸彦 殿

大学院委員会

2005年度 自己点検・評価「修士課程・博士課程の教育内容・方法」について（国際化、高大連携、広報活動の観点を中心に）（報告）

[I] 国際交流

大学院における国際交流の主なものは以下である。

1. 外国からの研究者の招聘制度

外国の有力な研究者が本学大学院生の指導に参加するシステムがある。

2. 外国の協定大学の若手研究者を受け入れて本学の大学院において研究の便宜を図る制度として「中国交換研究員制度」があり、平成16年度は中国の3大学から3名、平成17年度は中国の4大学から4名を受け入れた。受け入れは、文学研究科と中国研究科においておこなった。

3. 外国の大学の大学院とのデュアルディグリー制度

本学ではCOE(Center of Excellence)としてICCS (International Center of Chinese Studies) が認定・設置されていることから、中国研究科博士後期課程において、二重学位・学位取得のデュアルディグリー・プログラムが導入され、南開大学（天津）中国人民大学（北京）との間で行なっている。特にRMC S (Remote Multilateral Communication System) と相互に大学院生を一定期間協定大学大学院に留学させることによって多大の成果を挙げている。このプログラムは平成16年度から開始され、2期目に入ったが、南開大学、中国人民大学からは定員以上の応募があり、それぞれ定員5名を満たしているが、愛大側からの応募が、愛大の定員が本来5名であることや語学上の問題もあり、やや少数であることが若干の懸案となっている。

また博士後期課程と同様のデュアルディグリー・プログラムを修士課程にも導入することを目指して、現在、南開大学、中国人民大学と交渉中である。

さらに本制度によりICCSでは毎年6名の外国人訪問教授を招聘している。

4. 本学大学院生の外国の大学での教育実習制度

平成16年度に、国際コミュニケーション研究科では日本語教育者を目指す大学院生を外国の大学の大学で教育実習をおこなう制度を発足させた。初年度は、中国人民大学において2名がこの制度による実習におこなった。来年度は、韓国中央大学校でも行なう予定である。

5. 外国人留学生

大学院では、豊橋校舎 8 名、名古屋校舎 56 名の外国人留学生を受け入れており、国際交流に寄与している。

〔Ⅱ〕 広報活動

大学院関係で行なっている広報活動の主なものは以下である。

1. 大学院講演会

特に平成 17 年度は、前年度に引き続いて 4 名の講師によるリレー講演会を車道キャンパスにおいて開催したことが特色である。

2. 大学院及び進学説明会

前期試験を前にした 7 月と、後期試験のためのものとして 11 月に開催した。

3. 新聞広告

中日新聞、日経新聞、朝日新聞紙上において、突出広告 2 回、連合広告 6 回を掲載し、また「日経キャリア・マガジン」誌に 1 回掲載、さらにインターネット「ミガク・ドット・トゥ」上で発信を行なったが、総じてみると既存の大学院の広報のウエイトをより大きくする必要がある。

4. ホームページの活用

平成 17 年度には、広報課によって「公式ホームページ」として各研究科が統一したフォームで情報を発信したが、個々の研究科のホームページをリンクする必要がある。

5. 大学院パンフレット

各研究科の紹介パンフレットを作成した。

〔Ⅲ〕 高大連携

大学院については、省略する。

以上。

2005年12月19日

自己評価委員会

委員長 垣内 伸彦 殿

入学試験委員会

委員長 塚本鋭司

2005年度 自己点検・評価「学生の受け入れ」について（国際化、高大連携、広報活動の観点を中心に）（報告）

4. 学生の受け入れ

（学生募集方法、入学者選抜方法）

学部は、募集人員の6～7割を一般入試に充てている。独自試験は、オーソドックスな「私大文系」パターンの3教科型を実施している。メインの「前期入試」は、一般入試募集定員の約6割を確保している。2004年度には全問マークセンス方式による「M方式入試」を導入した。また、「センター試験利用入試」では3教科型および5教科型を実施している。一方、公募制推薦入試は、全学部で実施している「一般推薦」を軸にしている。その他には、情報処理・簿記関係の有資格者を対象とした「情報・簿記会計推薦」を経営学部で、スポーツ技能に優れた者を対象とした「スポーツ推薦」を全学部でそれぞれ実施している。いずれも、小論文、調査書、および一部学部では面接を実施して総合判定により合格者を決定している。

短期大学部は、一般入試に前期入試に加えてセンター試験利用入試ならびに後期入試を2004年度から新規に導入した。

（入学者受け入れ方針等）

各学部とも、基礎学力を備え、学習意欲や探究心を持った志願者を学生として受け入れたいと願っている。

学部一般入試では、入学後の授業や地元有力企業への就職、公務員志向や教員志向に対応するため、3教科型入試により入学時の基礎学力の確保を図っている。また、推薦入試では、国際コミュニケーション学部で語学に関する資格を出願資格に課したり、現代中国学部において、同学部主催の「高校生作文コンクール」受賞者への加点等、各学部の特色を反映した入試を実施している。

短期大学部では、現実問題として専門学校が競争相手となっているが、具体的な資格が取得できない本学の場合、厳しい状況にある。学力の面でも、学部への進学が困難という理由で選択する者が多く、学部以上に学力低下は深刻である。

2006年度からは、新課程によるゆとり教育を受けてきた生徒が入学し、今以上に学力の低下は免れ得ないが、大学の授業についていくだけの基礎学力を持った学生の確保が、本学にとって重要である。

(入学者選抜の仕組み)

本学の場合、附属・系列高校を持たず一般入試、推薦入試いずれとも内部進学者がいない。この面から、極めて公平性・透明性が高く、社会的に、とりわけ高等学校から信頼を得ている。また、本学としても、この点を重点に置いて広報活動を展開してきた。

(入学者選抜方法の検証)

入試実施後は、入試課員が各地の高校に出向いて定員配分や推薦入試の透明性等、入試のありようについて評価をうかがっている。また、高等学校の教員向け説明会を実施して本学への意見等を聴取している。高等学校から寄せられた意見は、入試委員会にフィードバックされ、次年度以降の入試制度検討の際に反映されている。なお、高校側からは、総じて一般入試、推薦入試とも概ねオーソドックスな入試で安心感があるという評価を得ている。

入試問題については、推薦入試の小論文問題ならびに一般入試問題は、全て公表している。また、入試終了後に各地の高校教員に対して一般入試問題の適切性について評価を依頼している。寄せられた貴重な意見等は、必ずしも全ての意見が妥当とは言えないが、出題者にフィードバックされている。科目によって受け止め方に差があり、問題作成現場に十分に反映されているとは言いがたい。また、近年全国的に頻発している出題ミスへの対策として、2006年度入試より入試実施後直ちに外部機関に問題の評価を依頼し、出題ミスに伴う合否判定への影響の防止する策を講じることとした。

(入学者選抜における高・大の連携)

本学推薦入試制度には、指定校制推薦制度がある。これは、附属・系列高校を持たない本学が、一般高校と密接な関係を保つために設けられたもので、具体的には、本学志願者・合格者・入学者の実数をもとに決定している。志願者が増加傾向にあった1990年代前半までは当初の目的を果していたが、志願者減少傾向にある昨今では、指定校制度の枠を増やせば公募制推薦ならびに一般入試の志願者を減らすというトレードオフの関係が見受けられ、運用に際しては志願者増の呼び水となるような柔軟性が求められている。

推薦入試で本学への入学が決定した高校生に対しては、何らかの課題を課して入学前教育を実施している。ただし、一部の学部では実施されておらず、一刻も早い全学的な実施が望まれる。一般入試受験生が本格的に受験勉強に取り組む時期に、受験が終了した生徒がいる事は、高校の教育現場に与える影響が大きい。学生確保という側面が強く、高・大連携という面からも高校の教育現場への配慮はますます重要である。

高校生に直接情報を提供する機会としては、各地で開催される進学相談、大学主催で夏と秋に実施するオープンキャンパスがある。特にオープンキャンパスは、キャンパスの見学、模擬授業の体験、各学部教員による進学相談等を通じて本学を知ってもらい、受験に結びつける貴重な機会となっている。この他には、高校で実施される説明会等がある。高校の総合学習の時間等を利用して実施される説明会は、近年増加傾向にあるが、高・大連携という観点や附属・系列高校を持たず高校とのパイプ作りが欠かせないという本学の事情から、可能な限り対応している。しかしながら、春と秋のピーク時には同時に複数校で実施される事があり、入試課員だけでは対応しきれない事態も生じている。また、これと

合わせて、本学教員への模擬授業の依頼も増えている。これを本学 PR の好機ととらえるか、負担と感ずるかは学部や担当者によって異なるが、総じて入試関係業務の負担が増えていると受け取られている。近年の A0 入試の拡がりに伴い、本学としても導入について今後検討すべき課題であるが、これに先立って、高校との関係強化が重要となる。この点から、また、現在の入試課の人的側面からも、高・大連携に注力している他大学のように、専属の部署を設置して連携の強化が望まれる。

2005年12月22日

自己評価委員会

委員長 垣内 伸彦 殿

国際交流センター委員会

所長 安本 博

2005年度自己点検・評価「外国人留学生の受け入れ」について（報告）

現状

外国人留学生の受け入れ（入試）は国際交流センターが所管している。かつて足踏みを続けていた「留学生受け入れ10万人計画」の達成に向けた入国審査の簡素化等に伴い、本学でも01年度入試から志願者数・入学者数ともに急増した。

推移（資料参照）をみると01：110名、02：147名、03：203名、04：203名と増加の一途をたどった。しかし、10万人計画が達成され、時期を同じくして中教審答申「新たな留学生政策の展開について」の中で、「量」から「質」への転換が強調され、04年4月の入国審査厳格化の影響から05年度入試では168名と17%減少した。06年度入試では、さらに大幅な減少傾向が出ると予測されている。また、多くの大学で日本人学生の減少を留学生で補う動きもあり、志願者数の減少に繋がったとも考えられる。

留学生別科は、06年度の募集を停止していたが、北京語言大学からの2年次編入による受け入れが具体化したこともあり、今年度末の廃止が決定した。

推薦入試（現代中国学部、国際コミュニケーション学部のみ）

選考方法：書類審査・面接（現代中国学部への中国の日本語学校からは、書類選考のみ）

(1)台湾の高等学校より（現代中国学部）

高等学校2校と協定を結び、現代中国学部への推薦依頼をしてきたが、過去の志願者実績はゼロである。要因としては①入学時期、②受け入れ学部、③現地でのPR不足などが考えられるが、実現可能性がない現状から覚書の有効期限が切れる06年度入試をもって覚書を終了した。

(2)中国の日本語学校より（現代中国学部）

2003年度入試から北京第二外国語学院留学予科日本語学院と推薦協定を結び、2004年度入試からは愛延日本語培训学校を加えて実施している。05年度は北京二外からは推薦者がなく、愛延からは2名の推薦があった。

(3)韓国の高等学校より（現代中国学部、国際コミュニケーション学部）

協定校からの推薦者数は年度によりばらつきがあり、05年度は2校あわせて3名の推薦であった。両学部とも、今後の安定的な定員確保や国籍のバランスといった観点から韓国からの推薦を重要視することが望ましい。鍾路産業情報学校は覚書を終了することとし、

新たに台章高等学校、仁川外国語学校と覚書を結ぶこととした。

(4)国内日本語学校等より（現代中国学部、国際コミュニケーション学部）

04 年度入試より国内日本語学校からの指定校推薦制度を公募制推薦制度に切り替えた結果、初年度は指定校時の 10 校から 23 校に増加した。しかし、05 年度は応募校数が 17 校に減少した。公募制にした結果、全国の日本語学校から推薦が可能になり推薦範囲が全国に広がり、合格出身校の偏りが少なくなった。今後は推薦留学生の質的向上に繋がる判定が必要と思われる。

(5)本学外国人留学生別科より（全学部）

05 年度入試は、23 名枠に対して 10 名が推薦されたが、現代中国学部、法学部には推薦がなく、昨年比 10 名減であった。本年度末にて廃止。

一般入試（全学部）

選考方法：小論文・面接・日本留学試験（日本語）

一般入試では、志願者数は 123 名で前年比 7 名減であった。合格者は 54 名で前年比 6 名減であった。学部では、現代中国学部が推薦入試で合格者を絞った分、一般入試での合格者を増やした。また、経営学部の志願者数は 54 名で前年比 10 名減であったが、志願者集中は変わらない傾向である。また、経済学部の志願者が 22 名と前年比 7 名増加したことが特徴的である。これは倍率の高い経営学部を避けたとも考えられる。

渡日前入学試験（現代中国学部、国際コミュニケーション学部）

選考方法：書類審査・「日本留学試験」（日本語）および（総合科目）の成績をもとに総合評価

日本国外在住者を対象とし、日本学生支援機構が実施している「日本留学試験」を日本国外で受験することによって、入学まで来日することなく、国外より本学に出願できる。06 年度入試より実施。

入試に係る課題

「日本留学試験」は実施から 2 年が経過し、留学生の実力を測る基準のひとつとして定着した観がある。今後はより「日本留学試験」の内容をどのように本学の判定へ反映させるかが課題である。本学独自の試験内容についても一層の改善を進める必要がある。

受け入れる留学生の「質」の問題に関しては、国際交流センター委員会で適正規模の検討を引き続き進めつつ、各学部がどのような留学生を必要としているかを検討しなければならない。したがって学部ごとの一定の合格基準を作成することも必要となるであろう。

留学生数はこれまで右肩上がりに増加してきたが、2006 年度入試では入国審査厳格化により日本語学校等への新規受け入れが実質半減以下となったことから、本学への出願者も確実に減少することが危惧され、勉学意欲に燃えた留学生は各大学でいわば奪い合いの状況となることも予想される。

政府の留学生政策では 10 万人計画が達成された状況において、規模拡大から質的向上と教育成果の充実が課題になっている。本学の留学生入試においてもより資質の高い留学生を安定的に確保することが最重要課題であり、広報活動にも一層の工夫が必要である。

関連課題

① 外国人留学生の適正規模と目標数の設定

05年5月現在、外国人留学生は479名が在籍している。国際交流センター委員会の提案では留学生総数の目安として全学生数の3パーセント程度が望ましいとしている。留学生の質的実情、各学部の教育諸条件、宿舎や奨学金などの勉学条件の実態、政府の留学生施策の動向などを勘案して出された数値であり、これを基準に各学部の実情をふまえた目標数を設定する必要がある。

② 外国人留学生の多様化

現在、資料（2005年度国籍別外国人留学生数）にあるとおり、外国人留学生の中心は中国からの学生であり、そのほか韓国、台湾等アジア地域からが大部分で地域的に偏りがある。愛知大学の教育の国際化の観点から、欧米諸国出身の留学生を一定規模に拡大する方策を講ずるなど多様化とバランス化を図る必要がある。委員会提言では欧米地域からの留学生の目標数を全体の10%を目安としている。

その他、留学生の受け入れ、教育内容をより活性化し質的な向上を図るために、次のような事項について検討し、具体化を進める必要がある。

- ・外国人留学生の学生生活サポート体制の整備充実
- ・外国人留学生の奨学金制度の充実
- ・外国人留学生の宿舎等学生生活条件の整備
- ・協定留学生の教育内容の充実

以上

2001～2005年度外国人留学生入試 志願・受験・合格・入学者数(学部別)

学部	2001年度				2002年度				2003年度				2004年度				2005年度			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
文学部	3 (0)	3 (0)	2 (0)	1 (0)	4 (0)	4 (0)	1 (0)	0 (0)	8 (3)	8 (3)	5 (2)	5 (2)	5 (3)	5 (3)	4 (2)	3 (2)	8 (1)	8 (1)	3 (1)	3 (1)
経済学部	13 (4)	13 (4)	10 (4)	8 (4)	12 (4)	12 (4)	10 (4)	10 (4)	21 (4)	21 (4)	14 (4)	13 (4)	19 (4)	19 (4)	16 (4)	16 (4)	25 (3)	25 (3)	12 (3)	11 (3)
国際コミュニケーション学部	20 (9)	18 (9)	16 (9)	16 (9)	27 (11)	26 (11)	24 (11)	21 (10)	43 (24)	40 (23)	35 (22)	32 (21)	42 (21)	38 (17)	34 (17)	31 (17)	31 (16)	30 (16)	18 (11)	16 (10)
法学部	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	5 (0)	5 (0)	3 (0)	3 (0)	9 (1)	9 (1)	5 (1)	5 (1)	8 (2)	8 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (1)	3 (1)	1 (1)	1 (1)
経営学部	47 (3)	47 (3)	20 (3)	16 (3)	60 (3)	57 (3)	21 (3)	17 (3)	57 (3)	57 (3)	23 (3)	13 (2)	67 (3)	64 (3)	24 (3)	19 (3)	56 (2)	56 (2)	21 (2)	19 (2)
現代中国学部	24 (10)	24 (10)	22 (10)	20 (10)	39 (16)	38 (16)	33 (15)	30 (15)	64 (37)	61 (37)	41 (36)	38 (34)	59 (40)	59 (40)	35 (29)	35 (29)	44 (23)	44 (23)	36 (20)	34 (19)
学部合計	109 (27)	107 (27)	72 (27)	63 (27)	147 (34)	142 (34)	92 (33)	81 (32)	202 (72)	196 (71)	123 (68)	104 (64)	200 (72)	193 (68)	116 (57)	107 (57)	167 (45)	166 (45)	91 (37)	84 (35)
短期大学部	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	3 (1)	3 (1)	2 (1)	2 (1)	1 (1)	1 (1)	0 (1)	0 (1)
総合計	110 (27)	108 (27)	73 (27)	64 (27)	147 (34)	142 (34)	92 (33)	82 (32)	203 (72)	197 (71)	124 (68)	106 (64)	203 (73)	196 (69)	118 (58)	109 (58)	168 (45)	167 (45)	91 (37)	84 (35)

◆ 別科からの入試結果

学部	推薦枠	入学者	入学者	入学者	入学者	入学者	入学者	入学者	入学者
文学部	2								
経済学部	4								
国際コミュニケーション学部	4								
法学部	3								
経営学部	3								
現代中国学部	4								
短期大学部	3								
計									

※国際コミュニケーション学部で第2希望学科に合格したものは、合格学科に出願した扱いにしています。

外国人留学生別科	105	105	30	30	84	84	36	28	54	55	39	35	55	55	33	26	57	56	33	25

()推薦内数

2006年1月14日

自己評価委員会

委員長 垣内 伸彦 殿

研究支援課

2005年度 自己点検・評価「研究活動と研究環境」について（国際化、高大連携、広報活動の観点を中心に）（報告）

研究活動と研究環境

(1) 研究活動

教員の研究活動の状況については、学内での印刷物等により判明している活動状況と、教員個人が、それぞれの分野における活動との二面性があり、一概にその全容を把握することは出来ない。ここでは大学通信に掲載された研究業績一覧の状況、個人研究費を利用して国内外への出張、図書購入、本学教員が代表者となって開催される学会の状況等を通して記することとする。

始めに、大学通信に掲載される研究業績は、慣例的取り扱いにより掲載されている。教員本人が何らかの事情があつて、年度によって掲載されないケースもある。掲載人数については、過去3年間では、今年度は若干少なく、全教員の55.8%であつた。2004年度が74.0%、2003年度は62.9%の方が掲載されている。内容的には、論文の執筆が最も多く30%を超え、学会発表が20%弱、つづいて講演、著書の順となっている。(表1.参照)

個人研究費を利用した活動状況については目的別使用率から見ると、学部によって使用比率が異なっている。顕著なのは、文学部・現代中国学部は、研究費の40%以上を図書購入経費に当てる傾向があり、他5学部(短大含む)は、図書購入が中心であるが、国内外への出張(学会・研究会・資料収集等)のために使用する学部もある。(表2.参照)

学会活動については、学会役員補助金の状況から見ると、経済学部と国際コミュニケーション学部が、構成人数とも係わるが、過去3年とも10名以上が学会役員に係わっている。他学部(短大含む)は、3年に1度は10名を超えている年度もあるが、3年間を通して超えることはない。本学の教員が代表者となって本学を会場として開催される学会への助成金については、経済学部関係者(国内で開催された国際学会有・・大学評議会決定)が多い。(表3.参照)

なお、本学の附属機関が実施している国内外との研究連携活動等については、種々組織に委ねることとする。

(2) 研究環境

研究環境については、施設・設備を含めた広範囲な面と、予算・制度面等具体的な狭義

な面とがある。ここでは、狭義な面での支援条件等としたい。

本学での研究環境として、学内での研究制度、その内個人研究費、研究助成、出版助成、学外資金として科学研究費補助金、民間資金等がある。

①学内環境

学内での研究制度として、私大連盟の各大学の学内研究制度の調査から見ると、本学は13制度(研究所含む)の内、個人を対象とする研究費は11制度であり、個人以外の共同研究等を対象とする制度は2制度である。他大学の状況として、南山大学は14制度の内、個人対象の制度は7制度、個人以外を対象とした制度は7制度、早稲田大学は24制度の内、個人対象の制度は9制度、個人以外を対象とする制度は15制度、立命館大学は52制度の内、個人対象の制度は9制度、個人以外を対象とする制度は43制度となっており、本学は相対的に個人を中心とした研究制度であると言える。(表4.参照)

研究費においては、一律50万円(専任・特任教員)となっている。県内の他大学では、教授、助教授、特別任用教員等の資格によって、研究費の区分がされている大学が大半である。例えば、名城大学では、教授48.2万円、助教授・講師47.3万円、助手46.5万円となっているが、支給額については大差はない。又この個人研究費については、研究目的以外に使用すると、給与外収入となり課税の対象にもなることがある。

本学での個人研究費の過去3年間の執行状況を人数から見ると、文学部、現代中国学部所属教員の90%以上が全額執行し、他5学部(短大含む)は75%前後の方が全額執行となっている。(表5.参照)

研究助成・出版助成制度も本学での代表的な研究支援制度である。過去3年間の助成状況を見ると、研究助成については、3年間共15件未満(継続含)、出版助成は5件未満となっており、横ばいの状況である。(表6.参照)

②学外環境

代表的なものとして、科学研究費補助金がある。この補助金は、いわゆる競争的研究資金であり、「科学研究費補助金採択研究課題数による大学の研究活性度の調査研究」の基本方針が出されるなど、研究活性度の面からも重要な補助金である。

本学での科学研究費の申請状況を見ると、新規・継続合わせて2004年度が最も多く40件であり、2003・2005年度とも30数件であり、過去3年間全体として横ばいの状況である。このことは、申請する教員も年度こそ異なるが固定化の傾向でもあるのではないかと推測される。

2005年度の科学研究費採択状況を見ると、13件で31,810千円、他大学の状況として、中京大学が44件92,180千円、南山大学が30件79,970千円、日本福祉大学が16件22,000千円であり、県内他大学と比較し、多いとは言えない。(表7.参照)

一方民間資金については、多種多様な分野からの研究公募案内が年間約100件前後ある。この公募については、年間5~6の教員が応募し、1~2名の方が採用されている。採用された財団として、日東学術財団がある。

(以 上)

表 1. 研究業績掲載状況(大学通信)

※大学通信の記載区分による。

年度	掲載者	著書	論文	発表	講演等	翻訳等	その他	計
2003	156名 (62.9)	62件 (9.0)	231件 (33.5)	125件 (18.1)	72件 (10.4)	10件 (1.4)	188件 (27.3)	688件
2004	177名 (74.0)	61件 (9.8)	251件 (40.5)	85件 (13.7)	88件 (14.2)	17件 (2.7)	117件 (18.9)	619件
2005	130名 (55.8)	55件 (9.0)	220件 (36.0)	121件 (19.8)	102件 (16.6)	19件 (3.1)	94件 (15.3)	611件

注. ①()内は率。 ②法科大学院除く。 ③共著含。

④その他とは、書評、訳注、新聞記事、シンポジウム関係等の研究活動とした。

表 2. 個人研究費目的別執行率

※過去3年間の状況

学部	国内学会等	海外学会等	図書購入	機器・用品	その他
文学部	14.6	7.3	41.8	10.4	25.6
経済学部	18.9	12.7	26.6	10.5	31.1
国際コミュニケーション学部	11.3	24.9	25.2	8.3	29.4
法学部	16.1	12.8	32.9	6.7	31.7
経営学部	19.5	12.2	18.8	10.7	38.5
現代中国学部	7.5	9.8	42.5	5.9	34.1
短期大学部	19.5	2.9	23.0	18.2	36.3

注. その他とは、ソフトウェア、謝金、業務委託、消耗品、6万円未満の購入物件等とした。

表 3. 本学で開催された学会助成金状況

※()内は助成金額

学部	2002年度		2003年度		2004年度		合計
	国内	国際	国内	国際	国内	国際	
文学部			1名 (250,000)				1名 (250,000)
経済学部	2名 (650,000)		1名 (70,000)	1名 (1,500,000)	2名 (270,000)		6名 (2,490,000)
国際コミュニケーション学部			1名 (70,000)				1名 (70,000)
法学部	2名 (105,780)		1名 (70,000)				3名 (175,780)
経営学部					2名 (423,422)		2名 (423,422)
現代中国学部							0名 (0)
短期大学部					1名 (66,000)		1名 (66,000)
計	(755,780)	(0)	(390,000)	(1,500,000)	(759,422)	(0)	(3,475,202)

表 4. 研究費配分制度の状況(大学別)

大学名	個人	学部・学科・大学院	講座	研究所	共同・プロジェクト等	その他	計
愛知大学	11				2		13
南山大学	7	4	1		2		14
名古屋学院大学	6				2		8
中央大学	11	2			1	3	17
上智大学	5		1	12	1		19
早稲田大学	9	5		4	2	9	29
関西大学	11	3			2		16
甲南大学	10	3			1	2	16
立命館大学	9	1		10	19	16	55

注. ①一つの制度に複数の単位が利用可の制度は、延制度としてカウントした。

②給付審査の有無については、考慮していない。

表 5. 個人研究費執行状況(学部別)

	執行者率
文学部	91.4
経済学部	76.9
国際コミュニケーション学部	76.5
法学部	71.5
経営学部	72.7
現代中国学部	91.8
短期大学部	72.2

注. 過去 3 年間を平均した。

表 7. 2005 年度科学研究費採択状況(新規・継続)

大学名	採択件数	金額(円)
愛知大学	13	31,810,000
中京大学	44	92,180,000
南山大学	30	79,970,000
日本福祉大学	16	22,000,000
名城大学	65	111,000,000

注. ①短期大学部は除く。②間接経費含む。

表 6. 研究助成状況(継続含)

種別	2003 年度	2004 年度	2005 年度
共同研究 A	1	0	1
共同研究 B	4	4	5
個人研究	12	14	11

〈参考〉

出版助成	3	5	1
------	---	---	---

注. 短期大学部含む。

2006年1月14日

自己評価委員会

委員長 垣内 伸彦 殿

国際交流センター事務課
名古屋国際交流センター事務課

2005年度自己点検・評価「国際交流の専門業務への事務組織の関与の状況」について
(事務組織) (報告)

本学と諸外国との学術、文化、教育等に関する交流を推進する部署として、豊橋校舎に国際交流センター(センター所長(教員)と職員専任4名他3名)・名古屋校舎に名古屋国際交流センター(センター所長兼務と職員専任3名他2名)が設置され、所管する事務組織として、それぞれセンター事務課が置かれている。

国際交流センターの事業の基本方針は、各学部から選出された教員で構成される国際交流センター委員会において審議・決定される。より具体的な活動ができるよう委員会のもとに交流部会と留学生部会が置かれている。

国際交流センター委員会の審議事項は以下のとおりである。

- (1) 国際交流の基本方針の具体化に関する事項
- (2) 国際交流協定に関する事項
- (3) 出版物、資料、文献等の交換に関する事項
- (4) 外国の大学等に留学する学生に関する事項
- (5) 外国人留学生に関する事項
- (6) 外国人留学生入学試験に関する事項
- (7) 国際交流センターの運営に関する事項
- (8) 外国人留学生別科の運営に関する事項
- (9) その他、国際交流全般に関する事項

国際交流センター事務課

上記事項を所管する国際交流センター事務課の事務分掌は以下のとおりである。

- (1) 外国の大学及び研究機関等との交流の推進と提携に関すること
- (2) 協定留学生の受入・派遣に関すること
- (3) 国際交流に係る情報の収集及び提供に関すること
- (4) 国際学術交流の渉外に関すること
- (5) 外国人留学生の受入に関すること
- (6) 外国人留学生の相談に関すること

- (7) 外国人留学生固有の奨学金に関すること
- (8) 学生の留学相談に関すること
- (9) 留学生日本語補修コース及び協定留学生日本語研修コースに関すること
- (10) 外国人留学生別科日本語専修課程に関すること
- (11) 国際交流センター委員会その他学内会議に関すること
- (12) その他、国際交流センター事務課に関する一切のこと

*下線の分掌は名古屋国際交流センター事務課の分掌にないもの

上記分掌が示すように国際交流センター事務課は、国際交流センター委員会のもとに全学的な国際交流プログラムを所管する組織として設置されており、国内外諸機関等との大学としての渉外窓口の本部機能を果している。事務課では、上記分掌にあるように、国際交流の企画・立案、交流協定の締結・更新、交換留学生の受入れ・派遣、外国人留学生の受入れ（入試）・在籍管理・生活相談、外国人留学生奨学金、海外セミナーの実施、留学情報提供、留学相談、外国人留学生別科、協定留学生日本語コース、各種委員会などに関する業務を所管しており、職員は、出入国に関する法規を始めとする専門的能力や資質が要求される状況から、国際交流に関する専門性を高めるため、OJTや適宜研修会に参加するなど専門知識の修得に努めている。

なお、中国北京語言大学から本学各学部へ2年次編入生を2007年度から受け入れることが決定したこともあり、外国人留学生別科は2005年度末をもって廃止することが決定した。

名古屋国際交流センター事務課

名古屋国際交流センター事務課の事務分掌は以下のとおりである。

- (1) 外国の大学・研究機関等との交流の推進に関すること
- (2) 国際交流に係る情報の収集及び提供に関すること
- (3) 外国人留学生の受入に関すること
- (4) 外国人留学生の相談に関すること
- (5) 外国人留学生固有の奨学金に関すること
- (6) 学生の留学相談に関すること
- (7) 留学生日本語補修コース及び協定留学生日本語研修コースに関すること
- (8) 現代中国学部の現地プログラム及び現地研究調査の事務に関すること
- (9) 南開愛大会館に関すること
- (10) 国際交流センター委員会その他学内会議に関すること
- (11) 国際中国学研究センター（ICCS）に係わる支援業務に関すること
- (12) その他、名古屋国際交流センター事務課に関する一切のこと

*下線の分掌は豊橋校舎の国際交流センター事務課の分掌にないもの

上記分掌が示すように名古屋国際交流センター事務課は、豊橋同様に国際交流センター委員会のもとに全学的な国際交流プログラムを所管する組織として設置されているが、名古屋校舎の事務課の設置経緯（現代中国学部設置と同時）から現代中国学部の中国現地プログラムと中国現地研究調査の事務、及び南開愛大会館関係と国際中国学研究センター支援業務が加えられている。したがって、名古屋校舎の事務課では、上記分掌にあるように、外国人留学生の受入れ（入試・広報は主担）・在籍管理・生活相談、外国人留学生奨学金、海外セミナーの実施、留学情報提供、協定留学生の派遣、留学相談、各種委員会（中国現地プログラム委員会・中国現地研究調査委員会・南開愛大会館管理運営委員会）などに関する業務を所管しており、職員の専門性については豊橋校舎と同様である。

なお、国際交流センター委員会に直接係らない業務が、名古屋国際交流センター全体業務の半分を占める状況になっている。設置の経緯があるとはいえあるべき姿とはいえず、名古屋国際交流センターのあり方を見直す必要がある。

以上